

令和5年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和6年9月

中央区監査委員



# 目 次

## 令和5年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
第5	総括意見	5
1	財政運営の状況	5
2	歳入の状況	5
3	歳出の状況	6
4	まとめ	7
第6	決算の概要	8
1	一般会計	8
(1)	概況	8
ア	決算規模	8
イ	決算収支の状況	9
ウ	月別収支の状況	9
(2)	歳入	11
ア	規模及び構成	11
イ	款別決算状況	16
(3)	歳出	29
ア	規模及び構成	29
イ	予備費充用	32
ウ	予算流用	32
エ	翌年度への繰越し	32
オ	款別決算状況	33
2	国民健康保険事業会計	48
(1)	概況	48
(2)	歳入	50
(3)	歳出	53

3	介護保険事業会計	5 6
(1)	概況	5 6
(2)	歳入	5 8
(3)	歳出	6 1
4	後期高齢者医療会計	6 4
(1)	概況	6 4
(2)	歳入	6 6
(3)	歳出	6 8
5	財産	7 0

#### 令和5年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	7 3
第2	審査の期間	7 3
第3	審査の方法	7 3
第4	審査の結果	7 3

#### 令和5年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1	審査の対象	7 5
第2	審査の期間	7 5
第3	審査の方法	7 5
第4	審査の結果	7 5

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があり、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く( )内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和 5 年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書





6中監第163号  
令和6年9月3日

中央区長 山本泰人様

中央区監査委員	守本利雄
同	吉田寛一
同	墨谷浩一

令和5年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金  
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、  
令和5年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査  
した結果、次のとおり意見を付します。



# 中央区各会計歳入歳出決算審査意見書



# 令和5年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和5年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和5年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和5年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和5年度中央区財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月31日から8月30日まで

## 第3 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

## 第4 審査の結果

### 1 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表1のとおりです。

**表1** 各会計歳入歳出決算額総括 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	168,025,195,631	162,973,352,007	5,051,843,624
国民健康保険事業会計	13,572,094,101	13,401,442,754	170,651,347
介護保険事業会計	9,522,488,016	9,376,662,455	145,825,561
後期高齢者医療会計	3,463,269,506	3,447,177,108	16,092,398
合計	194,583,047,254	189,198,634,324	5,384,412,930

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

## 2 財政収支等の状況

- (1) 令和5年度各会計決算総額は、前年度に比べ歳入においては27,057,095千円(16.2%)、歳出においては27,652,434千円(17.1%)のいずれも増、差引収支においては595,339千円(△10.0%)の減となっています。(表2参照)

**表2** 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳 入	一 般 会 計	168,025,196	141,397,356	26,627,840	18.8
	国民健康保険事業会計	13,572,094	13,511,819	60,275	0.4
	介護保険事業会計	9,522,488	9,294,782	227,706	2.4
	後期高齢者医療会計	3,463,270	3,321,996	141,273	4.3
	計	194,583,047	167,525,953	27,057,095	16.2
歳 出	一 般 会 計	162,973,352	135,903,493	27,069,859	19.9
	国民健康保険事業会計	13,401,443	13,294,798	106,644	0.8
	介護保険事業会計	9,376,662	9,060,350	316,313	3.5
	後期高齢者医療会計	3,447,177	3,287,560	159,617	4.9
	計	189,198,634	161,546,201	27,652,434	17.1
差 引 収 支	一 般 会 計	5,051,844	5,493,863	△442,019	△8.0
	国民健康保険事業会計	170,651	217,021	△46,369	△21.4
	介護保険事業会計	145,826	234,432	△88,606	△37.8
	後期高齢者医療会計	16,092	34,436	△18,344	△53.3
	計	5,384,413	5,979,752	△595,339	△10.0

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べ歳入においては26,627,840千円(18.8%)、歳出においては27,069,859千円(19.9%)のいずれも増、差引収支においては442,019千円(△8.0%)の減となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は96.6%となっており、前年度より1.2ポイント下回っていますが(表6<P12>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.4%で前年度より0.2ポイント上回っています。

歳出の予算現額に対する執行率は92.0%となっており、前年度に比べ0.3ポイントの増(表19<P29>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は96.0%と前年度より0.8ポイント上回っています。

なお、差引収支(形式収支)は5,051,844千円で、これを令和6年度に繰越しました。この額から明許繰越の財源として令和6年度へ繰越す2,655,694千円を控除した2,396,150千円が実質収支で、令和5年度決算の剰余金となります。(表4<P9>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては60,275千円(0.4%)、歳出においては106,644千円(0.8%)のいずれも増、差引収支においては46,369千円(△21.4%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は94.4%となっており、前年度と同率です。(表37<P50>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.0%であり、前年度に比べ2.5ポイント下回っています。(表41<P53>参照)

なお、差引収支(形式収支)は170,651千円で、これを令和6年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和5年度決算の剰余金となります。

(表35<P49>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べ歳入においては227,706千円(2.4%)、歳出においては316,313千円(3.5%)のいずれも増、差引収支においては88,606千円(△37.8%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.5%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上回っています。(表46<P58>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.3%であり、前年度に比べ2.2ポイント上回っています。(表50<P61>参照)

なお、差引収支(形式収支)は145,826千円で、これを令和6年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和5年度決算の剰余金となります。

(表44<P57>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べ歳入においては141,273千円(4.3%)、歳出においては159,617千円(4.9%)のいずれも増、差引収支においては18,344千円(△53.3%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.9%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上回っています。(表56<P66>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント下回っています。(表60<P68>参照)

なお、差引収支(形式収支)は16,092千円で、これを令和6年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和5年度決算の剰余金となります。

(表54<P65>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べ一般会計では26,221千円(△16.2%)、国民健康保険事業会計では28,459千円(△13.9%)のいずれも減、介護保険事業会計では131千円(0.7%)、後期高齢者医療会計では2,767千円(33.3%)のいずれも増となっています。

(表6<P12>、表37<P50>、表46<P58>、表56<P66>参照)

収入未済額は、前年度に比べ一般会計では2,658,319千円(85.8%)の増、国民健康保険事

業会計では6,875千円(△1.0%)、介護保険事業会計では9,760千円(△20.8%)、後期高齢者医療会計では8,480千円(△21.2%)のいずれも減となっています。

(表6<P12>、表37<P50>、表46<P58>、表56<P66>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べ82,113千円(△8.0%)の減となります。

(7) 特別区債の令和5年度末残高は44,538,296千円となっており、前年度に比べ10,073,538千円(29.2%)の増となっています。(表31<P43>参照)

(8) 基金の令和5年度末現在高は98,953,949千円(一般会計に係る基金:97,085,033千円、介護保険事業会計に係る基金:1,468,916千円、公共料金支払基金:400,000千円)となっており、前年度に比べ23,588,297千円(31.3%)の増となっています。(表33<P47>、表52<P63>、令和5年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P73>参照)

## 第5 総括意見

### 1 財政運営の状況

#### (1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和5年度では各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、5,384,413千円の黒字であります。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は5,051,844千円で、翌年度へ繰越すべき財源2,655,694千円を差し引く「実質収支」は2,396,150千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が170,651千円、介護保険事業会計が145,826千円、後期高齢者医療会計が16,092千円となっています。

これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、現時点で本区の財政状況は健全性を維持しているといえますが、引き続き増加する人口とそれに伴い拡大かつ多様化する行政需要への対応、さらには景気の先行きや長引く物価上昇の影響など、今後の推移に十分注意していく必要があります。

#### (2) 特別区債・基金

「特別区債」については、840,062千円償還が進んだものの、晴海西小学校及び晴海西中学校、晴海西こども園等の整備に係る新たな起債により、年度末残高は前年度に比べ10,073,538千円(29.2%)の増、44,538,296千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、市街地再開発事業助成への財政調整基金の立て替えて2,700,000千円を取崩しましたが、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売却収入のほか、特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分、剰余金や基金利子等を財源に18,081,820千円の積立てが行われた結果、主要三基金の残高は前年度に比べ15,381,820千円(23.6%)の増、80,562,312千円となりました。また、一般会計の基金残高の合計は首都高速道路地下化等都市基盤整備基金で7,739,264千円の積立て等が行われ、97,085,033千円となっています。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を52,546,737千円上回り、前年度に比べ13,211,785千円(33.6%)増加しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への適切な積立てを心掛けてください。

### 2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が94.8%で前年度に比べ0.6ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率は96.6%で同じく1.2ポイント下回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.4%で前年度に比べ0.2ポイント上回っています。

「一般財源」の収入済額は、86,467,003千円で前年度に比べ8,958,378千円(11.6%)の増であ

り、「特定財源」は、81,558,193千円で同じく17,669,462千円(27.7%)の増となっています。構成比は一般財源が51.5%、特定財源が48.5%となっており、一般財源の割合が前年度に比べ3.3ポイント下がっています。これは、特定財源である公共料金支払基金利子を除く財産収入が大幅に増加した一方で、一般財源である財政調整基金からの繰入金が増加したことなどによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、77,064,591千円で前年度に比べ10,165,872千円(15.2%)の増であり、「依存財源」は、90,960,604千円で同じく16,461,968千円(22.1%)の増となっています。構成比は自主財源が45.9%、依存財源が54.1%となっており、自主財源の割合が前年度に比べ1.4ポイント下回っています。これは、自主財源である財産収入が増加したものの、特別区交付金、特別区債などで増加した依存財源が自主財源を上回ったことによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、雇用・所得環境の改善等に伴い前年度に比べ1,184,612千円(3.6%)増加し、34,338,012千円で一般会計歳入の20.4%を占めています。一方、依存財源では、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて7,520,675千円(31.2%)増加し、31,601,400千円で一般会計歳入の18.8%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が5,755,468千円で前年度に比べ2,658,319千円(85.8%)の増となっていますが、事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は943,514千円となり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では82,113千円(△8.0%)の減となっています。国民健康保険事業会計は658,049千円で前年度に比べ6,875千円(△1.0%)の減、介護保険事業会計は37,134千円で前年度に比べ9,760千円(△20.8%)の減、後期高齢者医療会計は31,594千円で前年度に比べ8,480千円(△21.2%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が135,971千円で前年度より26,221千円(△16.2%)の減となっています。国民健康保険事業会計は175,679千円で前年度に比べ28,459千円(△13.9%)の減、介護保険事業会計は19,598千円で前年度に比べ131千円(0.7%)の増、後期高齢者医療会計は11,076千円で前年度に比べ2,767千円(33.3%)の増となっています。

### 3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は92.0%で前年度に比べ0.3ポイント上回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率においても前年度に比べ0.8ポイント増の96.0%となっています。なお、不用額は前年度に比べ185,156千円(△2.7%)減の6,727,976千円となっています。

不用額は、予算の効率的執行や経費の節約によるほか、契約差金、予算編成後の状況変化

等により生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。合理的・能率的な区政運営により生じた不用額については積極的評価を徹底し、多額の不用額や継続して生じている不用額のある事業については改善を図ってください。

#### 4 まとめ

令和5年度の歳出決算総額は、人口増加や経済の回復基調を背景とした様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で約1,630億円、一般会計に特別会計を加えた四会計合計では1,890億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金(剰余金)などにより区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、雇用・所得環境の改善により特別区民税や特別区交付金に一定の伸びが期待できるものの、ふるさと納税による令和6年度の税流出額は前年度より約1割増の38億円に達し、区民のために使われる貴重な自主財源が平成21年度の適用開始以来16年間で約195億円失われています。また、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクのほか、長引く原材料価格・物価高騰等の影響により所得環境や企業収益の悪化も懸念されるなど、今後の財政環境は予断を許さない状況といえます。

なお、令和5年度においては主要三基金のうち財政調整基金で2,700,000千円の取崩しがありました。特別区財政調整交付金のうち過去の立替相当分や剰余金等の積立てが行われ、主要三基金の残高80,562,312千円は前年度に比べ15,381,820千円(23.6%)の増となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。将来の公共施設の整備をはじめ、大規模な自然災害や感染症などの不測の事態に備えるためにも計画的かつ継続的に積立てるなど、今後とも将来需要を的確に見据え健全な財政運営の維持に配慮してください。

また、歳出面に目を向ければ、本区の定住人口は着実な増加を背景に令和9年度内には20万人を突破する見通しとなり、年間出生数が2,000人規模で推移するなど子育て・教育分野をはじめ、原材料価格・物価高騰、環境負荷低減など多種多様な行政課題への対応、さらには、築地市場跡地のまちづくりをはじめとした将来の都市基盤を支えるプロジェクトの進展など、今後も財政規模は増大していくことが予測されます。

こうした行政需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

また、健全で持続可能な行財政運営を図る観点から、区政を担う職員一人一人が経営者の視点に立ち、目標や成果を的確に見通すとともに、エビデンスに基づく効果的な事業の構築や多様な主体との協働を積極的に推進するなど、区民福祉のさらなる向上に取り組まれることをあわせて希望します。

## 第6 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

令和5年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	168,025,195,631円	(141,397,355,534円)
歳出決算額	162,973,352,007円	(135,903,492,515円)
差引額	5,051,843,624円	(5,493,863,019円)

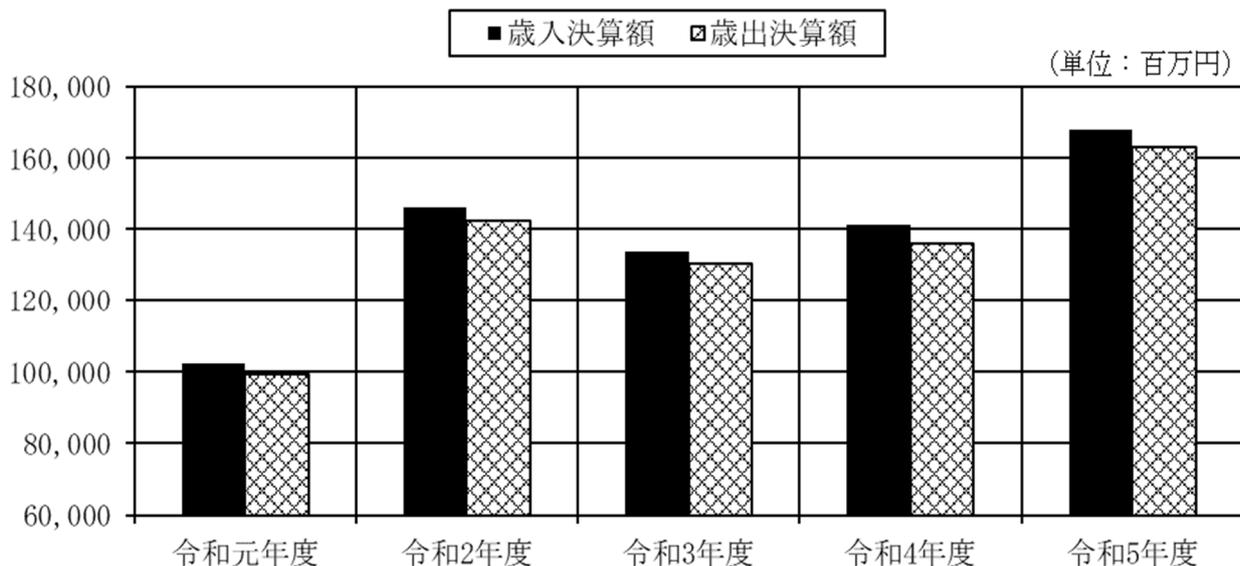
歳入決算額は前年度に比べ26,627,840千円(18.8%)の増となっています。これは主に、繰入金が減となったものの、財産収入、特別区交付金、特別区債が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べ27,069,859千円(19.9%)の増となっています。これは主に、環境土木費が減となったものの、諸支出金、教育費、都市整備費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

**表3** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	102,262,731	146,277,641	133,841,043	141,397,356	168,025,196
増減率	10.9	43.0	△8.5	5.6	18.8
歳出決算額	99,407,281	142,559,543	130,472,083	135,903,493	162,973,352
増減率	11.9	43.4	△8.5	4.2	19.9



## イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表4のとおりです。

**表4** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入決算額	102,262,731	146,277,641	133,841,043	141,397,356	168,025,196	
歳出決算額	99,407,281	142,559,543	130,472,083	135,903,493	162,973,352	
歳入歳出差引額（形式収支）	2,855,451	3,718,099	3,368,960	5,493,863	5,051,844	
翌年度へ繰り越すべき財源	553,872	2,007,462	1,420,016	3,306,985	2,655,694	
実質収支	2,301,579	1,710,637	1,948,944	2,186,878	2,396,150	
単年度収支	41,294,764	△590,942	238,307	237,934	209,272	
財政調整基金	積立金	1,794,889	8,448,340	3,570,399	5,970,214	6,589,257
	取崩金	1,100,000	4,600,000	3,950,000	3,300,000	2,700,000
実質単年度収支	41,989,653	3,257,398	△141,294	2,908,148	4,098,529	

## ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税（普通徴収）は4期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることから、おおむね年度末の収入となるなど一時的に資金が不足する月が生じます。そこで、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第5条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和5年度においては、特別区税の伸びに加え、前年度からの繰越金の増や土地売払収入などにより、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は令和5年4月のみであったため繰替運用は行わず、年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応しました。

年度間運用 令和5年4月3日 35億円（令和5年5月31日 全額返還）

月別収支の状況は、表5<P10>のとおりです。

表 5

## 月 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和5年 4月	3,982,960,050	5,081,480,133	△1,098,520,083	△1,098,520,083
〃 5月	28,972,671,108	3,739,892,082	25,232,779,026	24,134,258,943
〃 6月	7,172,087,815	6,854,480,516	317,607,299	24,451,866,242
〃 7月	6,249,852,977	7,094,069,290	△844,216,313	23,607,649,929
〃 8月	9,622,291,881	7,597,729,849	2,024,562,032	25,632,211,961
〃 9月	8,561,927,650	7,588,931,124	972,996,526	26,605,208,487
〃 10月	7,059,366,169	8,701,368,987	△1,642,002,818	24,963,205,669
〃 11月	7,392,078,607	11,817,579,702	△4,425,501,095	20,537,704,574
〃 12月	12,445,910,879	14,719,378,336	△2,273,467,457	18,264,237,117
令和6年 1月	8,493,851,014	6,845,851,083	1,647,999,931	19,912,237,048
〃 2月	9,118,557,779	7,004,508,066	2,114,049,713	22,026,286,761
〃 3月	34,520,545,107	22,518,662,008	12,001,883,099	34,028,169,860
〃 4月	5,301,486,555	28,941,113,399	△23,639,626,844	10,388,543,016
〃 5月	19,131,608,040	24,468,307,432	△5,336,699,392	5,051,843,624
合 計	168,025,195,631	162,973,352,007	5,051,843,624	—

(注) 令和6年4月分、5月分については令和5年度の出納整理期間中のものです。

## (2) 歳 入

### ア 規模及び構成

令和5年度の歳入決算

( )は前年度

予 算 現 額	177,168,976,000円	( 148,195,132,000円 )
調 定 額	173,903,828,243円	( 144,644,347,434円 )
収 入 済 額	168,025,195,631円	( 141,397,355,534円 )
不 納 欠 損 額	135,970,993円	( 162,191,524円 )
収 入 未 済 額	5,755,467,573円	( 3,097,148,606円 )

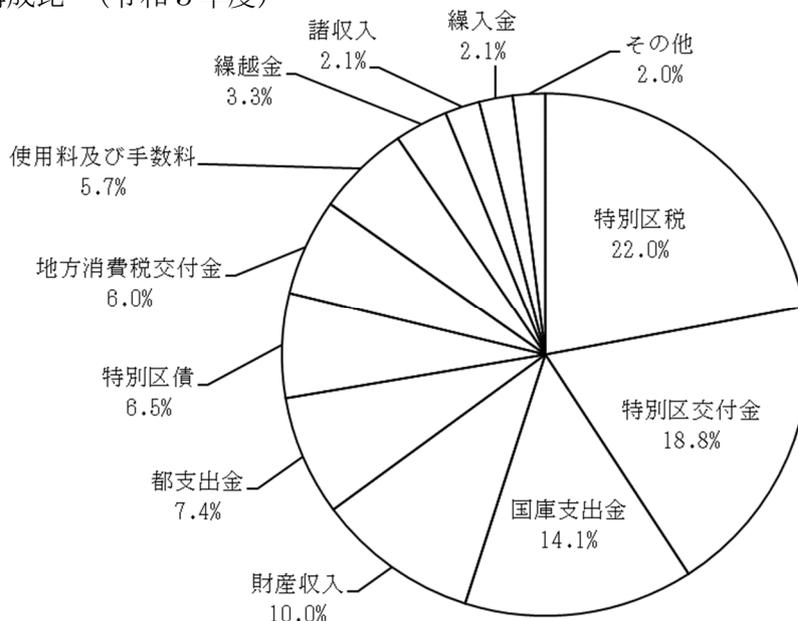
収入済額は、予算現額に対して9,143,780千円の減、執行率は94.8%で、調定額に対しては5,878,633千円の減、収入率は96.6%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.4%で前年度に比べ0.2ポイント上回っています。

また、前年度比では26,627,840千円(18.8%)の増、執行率は0.6ポイント、収入率は1.2ポイントいずれも下回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で28,973,844千円(19.6%)、調定額で29,259,481千円(20.2%)、収入未済額で2,658,319千円(85.8%)のいずれも増ですが、不納欠損額で26,221千円(△16.2%)の減となっています。(表6<P12>参照)

なお、収入未済額のうち4,811,954千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫補助金及び都補助金の収入未済(未収入特定財源)であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べ82,113千円(△8.0%)の減となります。

款別収入済額構成比 (令和5年度)



その他の内訳

分担金及び負担金	0.6%	寄附金	0.1%	交通安全対策特別交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.5%	利子割交付金	0.1%	自動車取得税交付金	0.0%
配当割交付金	0.4%	環境性能割交付金	0.1%		
地方譲与税	0.2%	地方特例交付金	0.1%		

表 6

## 款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	36,948,595	37,734,994	37,033,401	102,080	612,223	100.2	98.1
2 地 方 譲 与 税	395,000	394,043	394,043	0	0	99.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	102,000	133,134	133,134	0	0	130.5	100.0
4 配 当 割 交 付 金	534,000	710,191	710,191	0	0	133.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	526,000	767,424	767,424	0	0	145.9	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,512,000	10,073,332	10,073,332	0	0	95.8	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	3,002	3,002	0	0	300,177.4	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	113,000	112,319	112,319	0	0	99.4	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	116,000	97,428	97,428	0	0	84.0	100.0
10 特 別 区 交 付 金	30,500,000	31,601,400	31,601,400	0	0	103.6	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	22,903	22,903	0	0	88.1	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	970,381	966,376	962,713	559	3,104	99.2	99.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	9,680,130	9,727,434	9,634,326	1,938	91,170	99.5	99.0
14 国 庫 支 出 金	29,442,433	28,449,737	23,647,683	0	4,802,054	80.3	83.1
15 都 支 出 金	12,981,047	12,494,046	12,484,146	0	9,900	96.2	99.9
16 財 産 収 入	16,750,884	16,748,349	16,748,349	0	0	100.0	100.0
17 寄 附 金	141,161	140,981	140,981	0	0	99.9	100.0
18 繰 入 金	7,334,235	3,460,171	3,460,171	0	0	47.2	100.0
19 繰 越 金	5,493,863	5,493,863	5,493,863	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	3,523,246	3,859,103	3,590,788	31,394	237,017	101.9	93.0
21 特 別 区 債	11,079,000	10,913,600	10,913,600	0	0	98.5	100.0
令 和 5 年 度 計	177,168,976	173,903,828	168,025,196	135,971	5,755,468	94.8	96.6
令 和 4 年 度 計	148,195,132	144,644,347	141,397,356	162,192	3,097,149	95.4	97.8
比 較 増 ( △ ) 減	28,973,844	29,259,481	26,627,840	△26,221	2,658,319	△0.6	△1.2
増 減 率	19.6	20.2	18.8	△16.2	85.8	—	—

## (7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

**表7** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 特別区税	37,033,401	22.0	35,639,508	25.2	1,393,893	3.9
2 地方譲与税	394,043	0.2	391,846	0.3	2,197	0.6
3 利子割交付金	133,134	0.1	110,178	0.1	22,956	20.8
4 配当割交付金	710,191	0.4	590,293	0.4	119,898	20.3
5 株式等譲渡所得割交付金	767,424	0.5	458,524	0.3	308,900	67.4
6 地方消費税交付金	10,073,332	6.0	10,211,878	7.2	△138,546	△1.4
7 自動車取得税交付金	3,002	0.0	18	0.0	2,984	16,383.3
8 環境性能割交付金	112,319	0.1	102,383	0.1	9,936	9.7
9 地方特例交付金	97,428	0.1	118,958	0.1	△21,530	△18.1
10 特別区交付金	31,601,400	18.8	24,080,725	17.0	7,520,675	31.2
11 交通安全対策特別交付金	22,903	0.0	24,678	0.0	△1,775	△7.2
12 分担金及び負担金	962,713	0.6	662,865	0.5	299,848	45.2
13 使用料及び手数料	9,634,326	5.7	9,552,986	6.8	81,340	0.9
14 国庫支出金	23,647,683	14.1	22,966,920	16.2	680,763	3.0
15 都支出金	12,484,146	7.4	10,688,235	7.6	1,795,911	16.8
16 財産収入	16,748,349	10.0	1,343,524	1.0	15,404,825	1,146.6
17 寄附金	140,981	0.1	147,655	0.1	△6,674	△4.5
18 繰入金	3,460,171	2.1	10,219,992	7.2	△6,759,820	△66.1
19 繰越金	5,493,863	3.3	3,368,960	2.4	2,124,903	63.1
20 諸収入	3,590,788	2.1	5,963,231	4.2	△2,372,443	△39.8
21 特別区債	10,913,600	6.5	4,754,000	3.4	6,159,600	129.6
合 計	168,025,196	100.0	141,397,356	100.0	26,627,840	18.8

## (イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P14>のとおりです。

自主財源は、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金や財政調整基金からの繰入減に伴う繰入金の減などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆増に伴う財産収入の増などにより、前年度に比べ10,165,872千円(15.2%)の増となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は3,425,478千円で、前年度に比べ6,764,995千円(△66.4%)の減となっており、自主財源全体に占める割合は4.4%です。

依存財源は、普通交付金の増に伴う特別区交付金の増、晴海西小学校及び晴海西中学校など

の整備に伴う特別区債の増などにより、前年度に比べ16,461,968千円(22.1%)の増となっています。

**表 8** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	77,064,591	45.9	66,898,719	47.3	10,165,872	15.2
特別区税	37,033,401	22.0	35,639,508	25.2	1,393,893	3.9
分担金及び負担金	962,713	0.6	662,865	0.5	299,848	45.2
使用料及び手数料	9,634,326	5.7	9,552,986	6.8	81,340	0.9
財産収入	16,748,349	10.0	1,343,524	1.0	15,404,825	1,146.6
寄附金	140,981	0.1	147,655	0.1	△6,674	△4.5
繰入金	3,460,171	2.1	10,219,992	7.2	△6,759,820	△66.1
繰越金	5,493,863	3.3	3,368,960	2.4	2,124,903	63.1
諸収入	3,590,788	2.1	5,963,231	4.2	△2,372,443	△39.8
依存財源	90,960,604	54.1	74,498,636	52.7	16,461,968	22.1
地方譲与税	394,043	0.2	391,846	0.3	2,197	0.6
利子割交付金	133,134	0.1	110,178	0.1	22,956	20.8
配当割交付金	710,191	0.4	590,293	0.4	119,898	20.3
株式等譲渡所得割交付金	767,424	0.5	458,524	0.3	308,900	67.4
地方消費税交付金	10,073,332	6.0	10,211,878	7.2	△138,546	△1.4
自動車取得税交付金	3,002	0.0	18	0.0	2,984	16,383.3
環境性能割交付金	112,319	0.1	102,383	0.1	9,936	9.7
地方特例交付金	97,428	0.1	118,958	0.1	△21,530	△18.1
特別区交付金	31,601,400	18.8	24,080,725	17.0	7,520,675	31.2
交通安全対策特別交付金	22,903	0.0	24,678	0.0	△1,775	△7.2
国庫支出金	23,647,683	14.1	22,966,920	16.2	680,763	3.0
都支出金	12,484,146	7.4	10,688,235	7.6	1,795,911	16.8
特別区債	10,913,600	6.5	4,754,000	3.4	6,159,600	129.6
合 計	168,025,196	100.0	141,397,356	100.0	26,627,840	18.8

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表9<P15>のとおりです。

一般財源は、財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)の減があるものの、特別区交付金や特別区税の増などにより、前年度に比べ8,958,378千円(11.6%)の増となっています。

特定財源は、特定目的基金からの繰入減に伴う繰入金の減などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の皆増に伴う財産収入の増や教育債等の増に伴う

特別区債の増などにより、前年度に比べ17,669,462千円(27.7%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は725,478千円で、前年度に比べ6,164,995千円(△89.5%)の減、特定財源全体に占める割合は0.9%です。

表9 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	86,467,003	51.5	77,508,625	54.8	8,958,378	11.6
特 別 区 税	37,033,401	22.0	35,639,508	25.2	1,393,893	3.9
地 方 譲 与 税	394,043	0.2	391,846	0.3	2,197	0.6
利 子 割 交 付 金	133,134	0.1	110,178	0.1	22,956	20.8
配 当 割 交 付 金	710,191	0.4	590,293	0.4	119,898	20.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	767,424	0.5	458,524	0.3	308,900	67.4
地 方 消 費 税 交 付 金	10,073,332	6.0	10,211,878	7.2	△138,546	△1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,002	0.0	18	0.0	2,984	16,383.3
環 境 性 能 割 交 付 金	112,319	0.1	102,383	0.1	9,936	9.7
地 方 特 例 交 付 金	97,428	0.1	118,958	0.1	△21,530	△18.1
特 別 区 交 付 金	31,601,400	18.8	24,080,725	17.0	7,520,675	31.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,903	0.0	24,678	0.0	△1,775	△7.2
財 産 収 入 (公共料金支払基金利子)	1 (604円)	0.0	0 (218円)	0.0	0 (386円)	177.1
寄 附 金 ( ※ )	31,548	0.0	30,691	0.0	857	2.8
繰 入 金 (財政調整基金)	2,700,000	1.6	3,300,000	2.3	△600,000	△18.2
繰 越 金 (剰余金)	2,186,878	1.3	1,948,944	1.4	237,934	12.2
諸 収 入 (収益事業収入)	600,000	0.4	500,000	0.4	100,000	20.0
特 定 財 源	81,558,193	48.5	63,888,731	45.2	17,669,462	27.7
分 担 金 及 び 負 担 金	962,713	0.6	662,865	0.5	299,848	45.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9,634,326	5.7	9,552,986	6.8	81,340	0.9
国 庫 支 出 金	23,647,683	14.1	22,966,920	16.2	680,763	3.0
都 支 出 金	12,484,146	7.4	10,688,235	7.6	1,795,911	16.8
財 産 収 入 (公共料金支払基金利子以外)	16,748,348	10.0	1,343,523	1.0	15,404,824	1,146.6
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	109,434	0.1	116,964	0.1	△7,531	△6.4
繰 入 金 (財政調整基金以外)	760,171	0.5	6,919,992	4.9	△6,159,820	△89.0
繰 越 金 (繰越事業充当財源)	3,306,985	2.0	1,420,016	1.0	1,886,969	132.9
諸 収 入 (収益事業収入以外)	2,990,788	1.8	5,463,231	3.9	△2,472,443	△45.3
特 別 区 債	10,913,600	6.5	4,754,000	3.4	6,159,600	129.6
合 計	168,025,196	100.0	141,397,356	100.0	26,627,840	18.8

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

## イ 款別決算状況

### 第1款 特別区税

( )は前年度

予 算 現 額	36,948,595,000円	( 35,492,301,000円 )
調 定 額	37,734,993,594円	( 36,430,946,016円 )
収 入 済 額	37,033,400,946円	( 35,639,507,825円 )
不 納 欠 損 額	102,080,350円	( 117,194,458円 )
収 入 未 済 額	612,223,149円	( 686,271,333円 )

収入済額は、予算現額に対して84,806千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては701,593千円の減、収入率は98.1%です。前年度比では1,393,893千円(3.9%)の増となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増(1,184,612千円)などによるものです。

また、不納欠損額は102,080千円生じており、前年度に比べ15,114千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税101,234千円、軽自動車税846千円あわせて102,080千円です。内訳は、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税5,090千円、軽自動車税20千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税76,929千円、軽自動車税308千円、滞納処分の執行停止中に時効が完成したことにより徴収権が消滅したもの(同法第18条)が特別区民税18,333千円、軽自動車税302千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したため時効の完成により徴収権が消滅したもの(同法同条)が特別区民税883千円、軽自動車税216千円です。

なお、収入未済額は612,223千円生じており、前年度に比べ74,048千円の減となっています。

その内訳は、特別区民税(608,189千円 1.7%)、軽自動車税(4,034千円 6.6%)で、特別区民税は現年課税分が288,072千円、滞納繰越分が320,118千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P17>のとおりです。

**表10** 特別区税収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	34,338,012	92.7	33,153,399	93.0	1,184,612	3.6
軽 自 動 車 税	56,597	0.2	56,918	0.2	△321	△0.6
特 別 区 た ば こ 税	2,619,877	7.1	2,419,828	6.8	200,049	8.3
入 湯 税	18,916	0.1	9,362	0.0	9,554	102.0
合 計	37,033,401	100.0	35,639,508	100.0	1,393,893	3.9

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	37,055,231	36,776,251	826	289,303	99.2	99.1
特別区民税	34,359,067	34,081,277	815	288,072	99.2	99.0
軽自動車税	57,371	56,181	11	1,232	97.9	98.1
特別区たばこ税	2,619,877	2,619,877	0	0	100.0	100.0
入湯税	18,916	18,916	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	679,763	257,150	101,255	322,920	37.8	34.2
特別区民税	675,712	256,734	100,419	320,118	38.0	34.3
軽自動車税	4,051	415	835	2,802	10.3	20.9
合 計	37,734,994	37,033,401	102,080	612,223	98.1	97.8

## 第2款 地方譲与税

( )は前年度

予 算 現 額	395,000,000円	( 401,000,000円 )
調 定 額	394,043,000円	( 391,846,000円 )
収 入 済 額	394,043,000円	( 391,846,000円 )

収入済額は、予算現額に対して957千円の減、執行率は99.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,197千円(0.6%)の増となっています。

これは、自動車重量譲与税が2,147千円、地方揮発油譲与税が50千円の増となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を財源に、区市町村には全体の100分の88を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	279,022	70.8	276,875	70.7	2,147	0.8
地方揮発油譲与税	92,553	23.5	92,503	23.6	50	0.1
森林環境譲与税	22,468	5.7	22,468	5.7	0	0.0
合 計	394,043	100.0	391,846	100.0	2,197	0.6

**第3款 利子割交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	102,000,000円	( 72,000,000円 )
調 定 額	133,134,000円	( 110,178,000円 )
収 入 済 額	133,134,000円	( 110,178,000円 )

収入済額は、予算現額に対して31,134千円の増、執行率は130.5%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では22,956千円(20.8%)の増となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第4款 配当割交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	534,000,000円	( 458,000,000円 )
調 定 額	710,191,000円	( 590,293,000円 )
収 入 済 額	710,191,000円	( 590,293,000円 )

収入済額は、予算現額に対して176,191千円の増、執行率は133.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では119,898千円(20.3%)の増となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	526,000,000円	( 511,000,000円 )
調 定 額	767,424,000円	( 458,524,000円 )
収 入 済 額	767,424,000円	( 458,524,000円 )

収入済額は、予算現額に対して241,424千円の増、執行率は145.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では308,900千円(67.4%)の増となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

**第6款 地方消費税交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	10,512,000,000円	( 10,002,000,000円 )
調 定 額	10,073,332,000円	( 10,211,878,000円 )
収 入 済 額	10,073,332,000円	( 10,211,878,000円 )

収入済額は、予算現額に対して438,668千円の減、執行率は95.8%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では138,546千円(△1.4%)の減となっています。

なお、地方消費税交付金は消費税10%のうち国税分(7.8%)を控除した地方消費税(2.2%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税2.2%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

**第7款 自動車取得税交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	1,000円	( 1,000円 )
調 定 額	3,001,774円	( 18,211円 )
収 入 済 額	3,001,774円	( 18,211円 )

収入済額は、予算現額に対して3,001千円の増、執行率は300,177.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,984千円(16,383.3%)の増となっています。

なお、自動車取得税交付金は、令和元年9月の自動車取得税廃止に伴い廃止されましたが、過年度分の収入があったため令和5年度に交付金が発生しました。

**第8款 環境性能割交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	113,000,000円	( 96,000,000円 )
調 定 額	112,318,822円	( 102,383,253円 )
収 入 済 額	112,318,822円	( 102,383,253円 )

収入済額は、予算現額に対して681千円の減、執行率は99.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では9,936千円(9.7%)の増となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税費(5%)を控除した額の100分の43を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

**第9款 地方特例交付金** ( )は前年度

予 算 現 額	116,000,000円	( 128,000,000円 )
調 定 額	97,428,000円	( 118,958,000円 )
収 入 済 額	97,428,000円	( 118,958,000円 )

収入済額は、予算現額に対して18,572千円の減、執行率は84.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では21,530千円(△18.1%)の減となっています。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されます。

**第10款 特別区交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	30,500,000,000円	( 22,700,000,000円 )
調 定 額	31,601,400,000円	( 24,080,725,000円 )
収 入 済 額	31,601,400,000円	( 24,080,725,000円 )

収入済額は、予算現額に対して1,101,400千円の増、執行率は103.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では7,520,675千円(31.2%)の増となっています。

これは、雇用・所得環境の改善等に伴う特別区民税の増などにより基準財政収入額が増加した一方で、財政健全化対策経費(都市計画交付金算定差額に係る地方債相当額)や公共施設改築工事の臨時的算定及び工事単価の見直し等によりそれを上回る基準財政需要額の増加に伴う普通交付金の増(7,036,406千円)などによるものです。

なお、普通交付金は29,576,937千円、特別交付金は2,024,463千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の三税(調整税)と法人事業税交付対象額、固定資産税減収補填特別交付金を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55.1%(44.9%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる行政需要と財政力の不均衡を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和5年度は、晴海西小学校・晴海西中学校の開校準備経費、晴海図書館開設準備経費、日本橋中学校仮校舎の整備、特別徴収通知の電子化対応に係るシステム改修などの経費が算定されています。

**第11款 交通安全対策特別交付金**

( )は前年度

予 算 現 額	26,000,000円	( 27,000,000円 )
調 定 額	22,903,000円	( 24,678,000円 )
収 入 済 額	22,903,000円	( 24,678,000円 )

収入済額は、予算現額に対して3,097千円の減、執行率は88.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では1,775千円(△7.2%)の減となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

**第12款 分担金及び負担金**

( )は前年度

予 算 現 額	970,381,000円	( 768,051,000円 )
調 定 額	966,375,526円	( 667,197,220円 )
収 入 済 額	962,712,666円	( 662,864,620円 )
不 納 欠 損 額	558,800円	( 829,650円 )
収 入 未 済 額	3,104,060円	( 3,642,050円 )

収入済額は、予算現額に対して7,668千円の減、執行率は99.2%で、調定額に対しては3,663千円の減、収入率は99.6%です。前年度比では299,848千円(45.2%)の増となっています。

これは、勝どき東地区市街地再開発事業で整備された地下通路の維持管理や区域内道路の整備等に係る事業者負担金による道路整備事業費負担金の皆増(319,734千円)などによるものです。

また、不納欠損額は559千円生じており、前年度に比べ271千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は3,104千円生じており、前年度に比べ538千円の減となっています。

これは、私立保育所利用者負担金(3,104千円 0.7%)です。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(449,675千円)、道路整備事業費負担金(319,734千円)、公害健康被害補償費負担金(175,348千円)などです。

**第13款 使用料及び手数料**

( )は前年度

予 算 現 額	9,680,130,000円	( 9,782,231,000円 )
調 定 額	9,727,433,629円	( 9,661,277,643円 )
収 入 済 額	9,634,325,843円	( 9,552,985,659円 )
不 納 欠 損 額	1,938,119円	( 18,602,152円 )
収 入 未 済 額	91,169,667円	( 89,731,182円 )

収入済額は、予算現額に対して45,804千円の減、執行率は99.5%で、調定額に対しては93,108千円の減、収入率は99.0%です。前年度比では81,340千円(0.9%)の増となっています。

これは、事業系有料ごみ処理券の料金改定等に伴う廃棄物処理手数料の増(30,137千円)やまちづくり支援用施設使用料の増(26,096千円)、生活介護事業利用者の増加等に伴う福祉センター使用料の増(17,091千円)などによるものです。

また、不納欠損額は1,938千円生じており、前年度に比べ16,664千円の減となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が区立保育所等利用者からの児童福祉施設使用料461千円、預かり保育を含む幼稚園保育料277千円、介護老人保健施設使用料238千円、一時預かり保育に係る子ども家庭支援センター使用料95千円、延長利用に係る学童クラブ室使用料10千円、幼稚園入園手数料3千円のほか、債務者の生活困窮や死亡等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が区民住宅使用料(区立住宅・借上住宅)826千円、債務者からの時効援用の申出により債権が消滅したもの(民法第145条)が駐車場使用料28千円です。

なお、収入未済額は91,170千円生じており、前年度に比べ1,438千円の増となっています。  
 その主なものは、区民住宅使用料(81,075千円 5.3%)や駐車場使用料(3,905千円 0.9%)、子ども家庭支援センター使用料(3,860千円 9.7%)、児童福祉施設使用料(1,169千円 0.6%)などです。  
 項別の状況は、表13のとおりです。

**表13** 使用料及び手数料収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
使 用 料	8,747,405	90.8	8,711,239	91.2	36,166	0.4
手 数 料	886,921	9.2	841,746	8.8	45,174	5.4
合 計	9,634,326	100.0	9,552,986	100.0	81,340	0.9

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(5,303,198千円)、区民住宅使用料(1,464,651千円)、駐車場使用料(412,545千円)、介護老人保健施設使用料(403,058千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(548,066千円)、戸籍関係証明手数料(50,485千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(40,468千円)、屋外広告物許可申請手数料(37,967千円)などです。

**第14款 国庫支出金**

( )は前年度

予 算 現 額	29,442,433,000円	( 26,330,710,000円 )
調 定 額	28,449,736,751円	( 25,025,841,679円 )
収 入 済 額	23,647,682,751円	( 22,966,919,679円 )
収 入 未 済 額	4,802,054,000円	( 2,058,922,000円 )

収入済額は、予算現額に対して5,794,750千円の減、執行率は80.3%で、調定額に対しては4,802,054千円の減、収入率は83.1%です。前年度比では680,763千円(3.0%)の増となっています。

これは、集団接種会場及び開催日数の減少などに伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減(△839,437千円)や事業終了に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減(△656,350千円)などがあるものの、建設工事費高騰の影響を受け補助対象となった市街地再開発事業の件数増に伴う社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)の増(1,067,132千円)や晴海西小学校及び晴海西中学校整備に伴う公立学校施設整備費負担金の増(929,281千円)などによるものです。

収入未済額は4,802,054千円生じており、前年度に比べ2,743,132千円の増となっています。

その主なものは、翌年度への事業繰越に伴う社会資本整備総合交付金(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)(3,770,000千円 59.5%)や社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(1,000,000千円 11.8%)などで、未収入特定財源として令和6年度に繰越しました。

項別の状況は、表14のとおりです。

**表14** 国庫支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国 庫 負 担 金	8,744,357	37.0	8,197,231	35.7	547,126	6.7
国 庫 補 助 金	14,899,322	63.0	14,765,669	64.3	133,654	0.9
国 庫 委 託 金	4,004	0.0	4,020	0.0	△16	△0.4
合 計	23,647,683	100.0	22,966,920	100.0	680,763	3.0

### 1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(3,490,552千円)、生活保護費等負担金(2,032,527千円)、公立学校施設整備費負担金(前年度からの繰越分を含む)(1,310,873千円)、心身障害者福祉費負担金(1,027,394千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金(276,109千円)などです。

### 2 国庫補助金

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(前年度からの繰越分を含む)(11,749,287千円)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金(前年度からの繰越分を含む)(917,640千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(651,436千円)、保育対策総合支援事業費補助金(395,176千円)、出産・子育て応援交付金(165,699千円)などです。

### 3 国庫委託金

収入済額の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金(2,758千円)、中国残留邦人等支援事業費委託金(1,048千円)などです。

## 第15款 都支出金

( )は前年度

予 算 現 額	12,981,047,000円	( 10,993,462,000円 )
調 定 額	12,494,045,975円	( 10,700,834,912円 )
収 入 済 額	12,484,145,975円	( 10,688,234,912円 )
収 入 未 済 額	9,900,000円	( 12,600,000円 )

収入済額は、予算現額に対して496,901千円の減、執行率は96.2%で、調定額に対しては9,900千円の減、収入率は99.9%です。前年度比では1,795,911千円(16.8%)の増となっています。

これは、都市計画交付金交付率の減に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業)の減(△498,256千円)などがあるものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増(1,466,566千円)や対象者数の増加に伴う保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の増(229,793千円)、認可保育所の新規開設に伴う待機児童解消支援事業費補助金の増(223,244千円)、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費補助金の皆増(198,563千円)などによるものです。

収入未済額は9,900千円生じており、前年度に比べ2,700千円の減となっています。

これは、翌年度への事業繰越に伴う電線共同溝の整備に対する区市町村無電柱化事業費補助金(9,900千円 15.2%)で、未収入特定財源として令和6年度に繰越しました。

項別の状況は、表15のとおりです。

**表15** 都支出金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	2,526,255	20.2	2,498,710	23.4	27,545	1.1
都 補 助 金	9,393,404	75.2	7,563,553	70.8	1,829,851	24.2
都 委 託 金	564,487	4.5	625,972	5.9	△61,485	△9.8
合 計	12,484,146	100.0	10,688,235	100.0	1,795,911	16.8

### 1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,212,787千円)、保険基盤安定費負担金(545,929千円)、心身障害者福祉費負担金(514,183千円)、生活保護扶助費負担金(123,738千円)などです。

### 2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(2,207,787千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(1,466,566千円)、待機児童解消支援事業費補助金(857,492千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(743,746千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(475,666千円)などです。

### 3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(404,510千円)、事務処理特例交付金(140,867千円)、統計調査費委託金(9,008千円)などです。

## 第16款 財産収入

( )は前年度

予 算 現 額	16,750,884,000円	( 1,265,521,000円 )
調 定 額	16,748,348,503円	( 1,343,523,682円 )
収 入 済 額	16,748,348,503円	( 1,343,523,682円 )

収入済額は、予算現額に対して2,535千円の減、執行率は100.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では15,404,825千円(1,146.6%)の増となっています。

これは、本の森ちゅうおうに設置したガス整圧器及びその他附帯設備等に係る借家権利金の皆減等に伴う建物貸付収入の減(△83,137千円)などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆増(15,476,531千円)などによるものです。

項別の状況は、表16<P25>のとおりです。

表16

## 財産収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
財産運用収入	1,271,816	7.6	1,343,524	100.0	△71,708	△5.3
財産売払収入	15,476,533	92.4	0	0.0	15,476,533	皆増
合 計	16,748,349	100.0	1,343,524	100.0	15,404,825	1,146.6

## 1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザ等の土地貸付収入(750,504千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸等の建物貸付収入(447,397千円)、財政調整基金等の基金利子(34,484千円)、職員住宅貸付収入(22,496千円)などです。

## 2 財産売払収入

収入済額は、土地売払収入(15,476,531千円)、不用品売払収入(1千円)です。

## 第17款 寄 附 金

( )は前年度

予 算 現 額	141,161,000円	( 130,778,000円 )
調 定 額	140,981,398円	( 147,655,345円 )
収 入 済 額	140,981,398円	( 147,655,345円 )

収入済額は、予算現額に対して180千円の減、執行率は99.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,674千円(△4.5%)の減となっています。

これは、SDGs(持続可能な開発目標)推進のための環境事業に対する分野指定寄付金の増(10,000千円)や環境整備寄附金の増(4,370千円)などがあるものの、福祉保健事業に対する分野指定寄付金の減(△18,833千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(70,611千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(44,140千円)、分野指定寄附金(14,745千円)などです。

## 第18款 繰 入 金

( )は前年度

予 算 現 額	7,334,235,000円	( 14,556,701,000円 )
調 定 額	3,460,171,201円	( 10,219,991,610円 )
収 入 済 額	3,460,171,201円	( 10,219,991,610円 )

収入済額は、予算現額に対して3,874,064千円の減、執行率は47.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,759,820千円(△66.1%)の減となっています。

これは、東京駅前地区歩行環境検討支援事業等に係る交通環境改善基金繰入金の増(61,199千円)などがあるものの、首都高速道路日本橋区間地下化事業に係る首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金の減(△6,132,414千円)や財政調整基金繰入金の減(△600,000千円)などによるものです。

項別の状況は、表17のとおりです。

**表17** 繰入金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
他会計繰入金	34,693	1.0	29,519	0.3	5,175	17.5
基金繰入金	3,425,478	99.0	10,190,473	99.7	△6,764,995	△66.4
合 計	3,460,171	100.0	10,219,992	100.0	△6,759,820	△66.1

1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(31,704千円)、介護保険事業会計繰入金(2,990千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(2,700,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(374,346千円)、首都高速道路地下化等都市基盤整備基金繰入金(167,586千円)などです。

**第19款 繰越金**

( )は前年度

予 算 現 額	5,493,863,000円	( 3,368,959,000円 )
調 定 額	5,493,863,019円	( 3,368,959,920円 )
収 入 済 額	5,493,863,019円	( 3,368,959,920円 )

収入済額は5,493,863千円、予算現額に対する執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,124,903千円(63.1%)の増となっています。

これは、繰越事業費に充当する繰越財源(繰り越すべき財源)の増(1,886,969千円)や剰余金の増(237,934千円)によるものです。

収入済額の内訳は、剰余金(2,186,878千円)、明許繰越事業費充当財源(3,306,985千円)です。

**第20款 諸 収 入**

( )は前年度

予 算 現 額	3,523,246,000円	( 5,979,417,000円 )
調 定 額	3,859,103,051円	( 6,234,637,943円 )
収 入 済 額	3,590,787,733円	( 5,963,230,818円 )
不 納 欠 損 額	31,393,724円	( 25,565,264円 )
収 入 未 済 額	237,016,697円	( 245,982,041円 )

収入済額は、予算現額に対して67,542千円の増、執行率は101.9%で、調定額に対しては268,315千円の減、収入率は93.0%です。前年度比では2,372,443千円(△39.8%)の減となっています。

これは、競馬組合配分金の増(100,000千円)などがあるものの、大規模開発事業や共同住宅建築等に係る協力金の実績減に伴うまちづくり支援事業協力金の減(△1,430,510千円)や八重洲二丁目北地区市街地再開発事業に伴う城東小学校仮校舎設置及び移転に係る負担金の皆減等による補償

金収入の減(△619,097千円)、附置義務駐車場の隔地や設置台数に関する地域ルールを適用している事業者からの協力金の実績減による交通環境改善支援事業協力金の減(△228,000千円)などによるものです。

また、不納欠損額は31,394千円生じており、前年度に比べ5,828千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の内訳は、時効起算日から5年が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)が生活保護費弁償金20,631千円、生活保護費返還金に係る生活支援課雑入6,977千円、児童手当等返還金に係る子育て支援課雑入2,996千円、就学援助返還金に係る学務課雑入228千円、心身障害者福祉手当返還金に係る障害者福祉課雑入10千円のほか、債務者の生活困窮や死亡等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)が区民住宅共益費に係る住宅課雑入501千円、応急小口資金貸付金元利収入50千円です。

なお、収入未済額は237,017千円生じており、前年度に比べ8,965千円の減となっています。

その主なものは、生活保護費弁償金(159,677千円 78.0%)や生活保護費返還金に係る生活支援課雑入(28,700千円 74.3%)、女性福祉資金貸付金元利収入(15,588千円 90.0%)、応急小口資金貸付金元利収入(11,257千円 94.9%)などです。

項別の状況は、表18のとおりです。

**表18** 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
延滞金及び加算金	25,564	0.7	45,426	0.8	△19,862	△43.7
特別区預金利子	255	0.0	148	0.0	106	71.5
貸付金収入	1,215,286	33.8	1,220,683	20.5	△5,397	△0.4
受託事業収入	390,134	10.9	478,268	8.0	△88,134	△18.4
収益事業収入	600,000	16.7	500,000	8.4	100,000	20.0
雑入	1,359,549	37.9	3,718,706	62.4	△2,359,156	△63.4
合 計	3,590,788	100.0	5,963,231	100.0	△2,372,443	△39.8

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(25,564千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(210千円)、歳入歳出外現金利子(44千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なものは、商工業融資資金貸付金元利収入(1,200,000千円)、住宅修繕等融資資金貸付金収入(12,000千円)、女性福祉資金貸付金元利収入(1,736千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額の主なものは、道路受託事業収入(279,162千円)、予防接種受託収入(86,387千円)、保育受託収入(13,158千円)などです。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(600,000千円)です。

## 6 雑入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(288,640千円)、交通環境改善支援事業協力金(220,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金等の高齢者福祉課雑入(区立施設)(88,349千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(84,857千円)、区民住宅共益費・賠償金等の住宅課雑入(76,340千円)などです。

### 第21款 特別区債

( )は前年度

予 算 現 額	11,079,000,000円	( 5,132,000,000円 )
調 定 額	10,913,600,000円	( 4,754,000,000円 )
収 入 済 額	10,913,600,000円	( 4,754,000,000円 )

収入済額は、予算現額に対して165,400千円の減、執行率は98.5%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では6,159,600千円(129.6%)の増となっています。

これは、晴海西小学校及び晴海西中学校、晴海西こども園等の整備に係る教育債の増(5,143,600千円)や晴海保健センター等の整備に係る福祉保健債の増(704,000千円)、晴海特別出張所の整備に係る区民債の増(312,000千円)によるものです。

収入済額は、晴海西小学校及び晴海西中学校、晴海西こども園等の整備に係る教育債(9,620,600千円)、晴海保健センター等の整備に係る福祉保健債(899,000千円)、晴海特別出張所の整備に係る区民債(394,000千円)です。

### (3) 歳 出

#### ア 規模及び構成

令和5年度の歳出決算

( )は前年度

予 算 現 額	177,168,976,000円	( 148,195,132,000円 )
支 出 済 額	162,973,352,007円	( 135,903,492,515円 )
翌年度繰越額	7,467,648,000円	( 5,378,507,000円 )
不 用 額	6,727,975,993円	( 6,913,132,485円 )

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は前年度に比べ0.8ポイント増の96.0%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べ、予算現額で28,973,844千円(19.6%)、支出済額で27,069,859千円(19.9%)、翌年度繰越額で2,089,141千円(38.8%)のいずれも増、不用額で185,156千円(△2.7%)の減となっています。(表19参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表19

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 議 会 費	616,043	591,271	0	24,772	96.0	93.8
2 企 画 費	3,382,898	3,200,484	21,367	161,047	94.6	94.8
3 総 務 費	6,478,272	6,121,094	0	357,178	94.5	94.5
4 区 民 費	13,366,867	12,504,653	57,701	804,513	93.5	89.6
5 福 祉 保 健 費	46,810,115	43,020,690	413,733	3,375,692	91.9	90.7
6 環 境 土 木 費	10,823,291	10,002,726	242,476	578,089	92.4	93.7
7 都 市 整 備 費	31,528,054	25,597,240	5,770,000	160,814	81.2	86.8
8 教 育 費	31,205,622	29,387,943	962,371	855,308	94.2	93.7
9 公 債 費	1,194,931	1,052,985	0	141,946	88.1	96.8
10 諸 支 出 金	31,667,512	31,494,265	0	173,247	99.5	98.1
11 予 備 費	95,371	0	0	95,371	0.0	0.0
令 和 5 年 度 計	177,168,976	162,973,352	7,467,648	6,727,976	92.0	—
令 和 4 年 度 計	148,195,132	135,903,493	5,378,507	6,913,132	91.7	—
比 較 増 ( △ ) 減	28,973,844	27,069,859	2,089,141	△185,156	0.3	—
増 減 率	19.6	19.9	38.8	△2.7	—	—

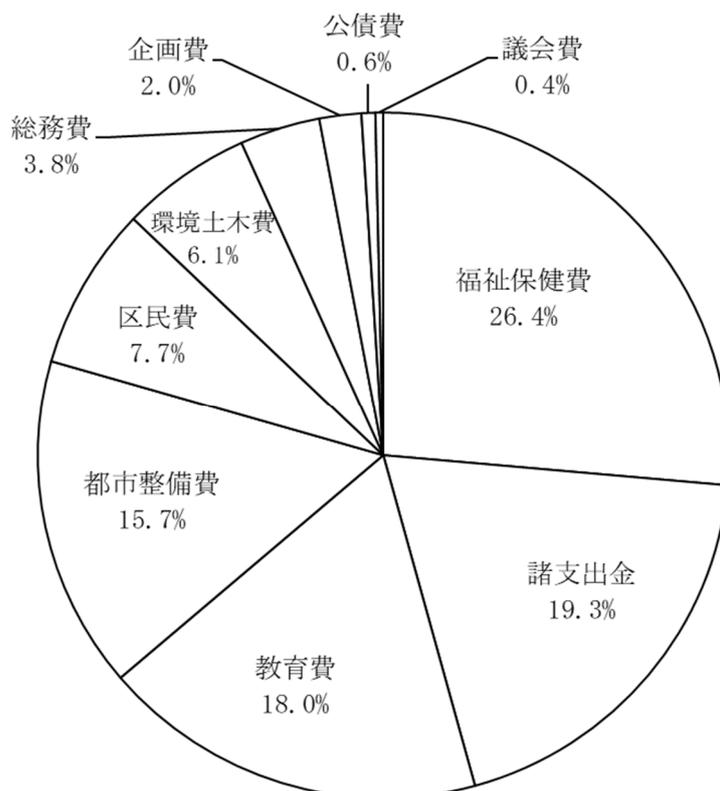
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表20のとおりです。

**表20** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 議会費	591,271	0.4	583,605	0.4	7,667	1.3
2 企画費	3,200,484	2.0	3,100,850	2.3	99,634	3.2
3 総務費	6,121,094	3.8	6,078,361	4.5	42,733	0.7
4 区民費	12,504,653	7.7	10,782,869	7.9	1,721,784	16.0
5 福祉保健費	43,020,690	26.4	41,133,970	30.3	1,886,720	4.6
6 環境土木費	10,002,726	6.1	15,286,370	11.2	△5,283,644	△34.6
7 都市整備費	25,597,240	15.7	22,488,065	16.5	3,109,175	13.8
8 教育費	29,387,943	18.0	19,360,240	14.2	10,027,703	51.8
9 公債費	1,052,985	0.6	921,326	0.7	131,659	14.3
10 諸支出金	31,494,265	19.3	16,167,836	11.9	15,326,429	94.8
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	162,973,352	100.0	135,903,493	100.0	27,069,859	19.9

款別支出済額構成費 (令和5年度)



## (イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表21・22です。

**表21** 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
消費的経費	76,695,371	47.1	76,108,804	56.0	586,567	0.8
人件費	15,840,254	9.7	16,452,886	12.1	△612,632	△3.7
物件費	27,344,462	16.8	27,985,396	20.6	△640,934	△2.3
維持補修費	1,076,188	0.7	914,239	0.7	161,948	17.7
扶助費	17,845,731	11.0	17,338,661	12.8	507,070	2.9
補助費等	14,588,736	9.0	13,417,621	9.9	1,171,115	8.7
投資的経費	52,526,571	32.2	41,487,447	30.5	11,039,124	26.6
その他の経費	33,751,410	20.7	18,307,242	13.5	15,444,168	84.4
公債費	1,052,985	0.6	921,326	0.7	131,659	14.3
積立金	26,710,801	16.4	12,138,008	8.9	14,572,793	120.1
貸付金	1,204,160	0.7	1,218,080	0.9	△13,920	△1.1
繰出金	4,783,464	2.9	4,029,828	3.0	753,636	18.7
合 計	162,973,352	100.0	135,903,493	100.0	27,069,859	19.9

**表22** 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
義務的経費	34,738,971	21.3	34,712,873	25.5	26,097	0.1
人件費	15,840,254	9.7	16,452,886	12.1	△612,632	△3.7
扶助費	17,845,731	11.0	17,338,661	12.8	507,070	2.9
公債費	1,052,985	0.6	921,326	0.7	131,659	14.3
任意的経費	128,234,381	78.7	101,190,619	74.5	27,043,762	26.7
物件費	27,344,462	16.8	27,985,396	20.6	△640,934	△2.3
維持補修費	1,076,188	0.7	914,239	0.7	161,948	17.7
補助費等	14,588,736	9.0	13,417,621	9.9	1,171,115	8.7
投資的経費	52,526,571	32.2	41,487,447	30.5	11,039,124	26.6
積立金	26,710,801	16.4	12,138,008	8.9	14,572,793	120.1
貸付金	1,204,160	0.7	1,218,080	0.9	△13,920	△1.1
繰出金	4,783,464	2.9	4,029,828	3.0	753,636	18.7
合 計	162,973,352	100.0	135,903,493	100.0	27,069,859	19.9

## イ 予備費充用

予備費の充用は区民費(款)で2件、福祉保健費(款)で3件、教育費(款)で1件、あわせて6件ありました。

区民費では、文化生涯学習費(目)で、築地社会教育会館等複合施設排水設備配管の劣化により土が流入し地面陥没の危険性が高まり緊急に改修工事が必要となったため10,505千円、スポーツ振興費(目)で、総合スポーツセンターの空調設備が経年劣化により故障し緊急に修繕工事が必要となったため20,900千円の充用を行いました。

福祉保健費では、社会福祉総務費(目)で、八丁堀分庁舎昇降機設備リニューアル工事において資材価格等の高騰により予算額に不足が生じたため490千円、高齢者福祉費(目)で、介護老人保健施設「リハポート明石」に設置された機械式浴槽の修繕において部品の供給終了により新規購入する必要が生じたため4,956千円、新型コロナウイルス感染症収束後の高齢者の外出機会確保のため無料乗車できる「江戸バス乗車券」の印刷及び封入封かん委託費用に748千円の充用を行いました。

教育費では、教育総務費(目)で、幼稚園教諭の給料において職員給与の引き上げや休暇取得に対する代替職員任用などにより予算額に不足が生じたため17,030千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.0%です。

## ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が4件行われました。

福祉保健費では、自立支援給付(障害者福祉費)から、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金の超過交付返還のため一般事務(社会福祉総務費)へ31,132千円、高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金の超過交付返還のため一般事務(高齢者福祉費)へ7,582千円、国民年金事務費交付金の超過交付返還のため一般事務(国民年金費)へ2,562千円、あわせて3件の流用を行いました。

環境土木費では、環境に関するシンポジウム開催にあたり会場使用料等の経費負担が生じたため公園・児童遊園の維持管理(公園河川費)から一般事務(土木総務費)へ1件 225千円の流用を行いました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

## エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは17事業でいずれも明許繰越しです。繰越額は7,467,648千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は4.2%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

## オ 款別決算状況

### 第1款 議会費

( )は前年度

予算現額	616,043,000円	( 621,893,000円 )
支出済額	591,271,256円	( 583,604,593円 )
不用額	24,771,744円	( 38,288,407円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.2ポイント増の96.0%となっています。

支出済額は、前年度に比べ7,667千円(1.3%)の増となっています。

これは、改選後の欠員解消による議員報酬の増等に伴う議会運営の増(3,778千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、新議員の6月期末手当の3割支給や行政調査旅費の執行残等による議会運営(13,137千円 3.1%)、政務活動費の返還等に伴う調査・広報活動(3,450千円 5.5%)などです。

項別の状況は、表23のとおりです。

表23

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
議会費	616,043	591,271	0	24,772	96.0	7,667	1.3

#### 1 議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金等の議会運営(405,675千円)、職員の給与費(119,671千円)、調査・広報活動(59,012千円)などです。

### 第2款 企画費

( )は前年度

予算現額	3,382,898,000円	( 3,271,856,000円 )
支出済額	3,200,484,060円	( 3,100,850,307円 )
翌年度繰越額	21,367,000円	( 0円 )
不用額	161,046,940円	( 171,005,693円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.2ポイント減の94.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べ99,634千円(3.2%)の増となっています。

これは、中央区ホームページのリニューアルの皆減(△39,956千円)や庁内ネットワークの運用の減(△37,903千円)などがあるものの、晴海西小学校及び晴海西中学校の開校に伴うLAN敷設作業及び環境構築委託の皆増等による学校間ネットワークの運用の増(112,289千円)、特別徴収税額通知の電子化対応に係る委託費の皆増等に伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)の増(59,173千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、戸籍法改正による氏名の振り仮名法制化に伴う住民情報システム改修業務において、国からの仕様提示が遅れ令和6年度実施とされたことによる住民情

報システムの運用(21,367千円)です。

なお、不用額の主なものは、運用保守費用が見込みを下回ったことなどに伴う庁内ネットワークの運用(69,106千円 7.8%)、大規模改修工事に伴うネットワーク作業委託がスケジュールの変更により当初見込みを下回ったことなどによる学校間ネットワークの運用(34,536千円 6.4%)、住民情報システムの修正委託において仕様変更の工数減等に伴う住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(23,830千円 2.0%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

**表24** 企 画 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)	減
						金額	率
企 画 費	3,382,898	3,200,484	21,367	161,047	94.6	99,634	3.2

1 企 画 費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(前年度からの繰越分を含む)(1,130,029千円)、庁内ネットワークの運用(818,227千円)、学校間ネットワークの運用(508,452千円)、職員の給与費(468,530千円)、ケーブルテレビ広報(42,277千円)などです。

**第3款 総務費** ( )は前年度

予 算 現 額	6,478,272,000円	( 6,434,965,000円 )
支 出 済 額	6,121,094,446円	( 6,078,361,265円 )
翌年度繰越額	0円	( 14,088,000円 )
不 用 額	357,177,554円	( 342,515,735円 )

予算現額に対する執行率は、前年度と同率の94.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ42,733千円(0.7%)の増となっています。

これは、定年引上げによる退職者数の減少等に伴う職員の給与費の減(△757,893千円)や参議院議員選挙執行事務の皆減(△63,879千円)などがあるものの、レイアウト改修等工事の皆増に伴う本庁舎の改修(前年度からの繰越分を含む)の増(838,723千円)、区議会議員選挙及び区長選挙執行事務の増(79,532千円)、電子決裁・文書管理システム構築業務委託及び保守費用の増等に伴う文書事務の増(38,330千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、光熱水費が当初見込みを下回ったことなどに伴う本庁舎維持管理(70,107千円 18.1%)や京橋プラザ分庁舎管理(25,635千円 22.0%)、新型コロナウイルス感染症に関連した人材派遣が見込みを下回ったことなどに伴う人事給与事務(66,513千円 9.4%)、退職手当額が見込みを下回ったことなどに伴う職員の給与費(57,851千円 2.5%)、選挙運動用ポスター等の公費負担が見込みを下回ったことなどに伴う区議会議員選挙及び区長選挙執行事務(18,909千円 18.5%)などです。

項別の状況は、表25<P35>のとおりです。

表25

## 総務費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
総務管理費	5,499,403	5,208,157	0	291,246	94.7	△781	0.0
税務費	348,792	338,645	0	10,147	97.1	△11,956	△3.4
防災危機管理費	500,869	465,106	0	35,763	92.9	39,861	9.4
選挙費	118,397	98,840	0	19,557	83.5	15,779	19.0
監査費	10,811	10,346	0	465	95.7	△170	△1.6
合 計	6,478,272	6,121,094	0	357,178	94.5	42,733	0.7

## 1 総務管理費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,244,955千円)、本庁舎の改修(前年度からの繰越分を含む)(886,840千円)、人事給与事務(639,701千円)、本庁舎維持管理(317,363千円)、分担金(244,711千円)などです。

## 2 税務費

支出済額の主なものは、収納事務(240,883千円)、課税事務(82,631千円)などです。

## 3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災設備等の管理(114,889千円)、緊急情報の発信(77,970千円)、防災無線等の管理(75,728千円)、防災区民組織への支援(33,776千円)、安全・安心まちづくり支援事業(26,355千円)などです。

## 4 選挙費

支出済額の主なものは、区議会議員選挙及び区長選挙執行事務(83,580千円)、選挙管理委員会運営(13,464千円)などです。

## 5 監査費

支出済額は、監査事務(10,346千円)です。

## 第4款 区民費

( )は前年度

予算現額	13,366,867,000円	( 12,030,620,000円 )
支出済額	12,504,652,916円	( 10,782,869,365円 )
翌年度繰越額	57,701,000円	( 449,617,000円 )
不用額	804,513,084円	( 798,133,635円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ3.9ポイント増の93.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,721,784千円(16.0%)の増となっています。

これは、キャッシュレス決済ポイント還元事業の皆減(△537,117千円)や新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了等に伴う商工業融資の減(△233,092千円)などがあるものの、日本橋公会堂の改修の皆増(764,836千円)、晴海特別出張所の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(553,683千円)、総合スポーツセンターの改修の増(531,121千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が3事業で、大規模改修工事設計業務委託の一部を翌年度に変更したことに伴う総合スポーツセンターの改修(36,879千円)、区内共通買物・食事券の使用期限が令和6年3月末であるため換金業務が終了しないことに伴う区内共通買物・食事券の発行(16,796千円)、戸籍法改正による氏名の振り仮名法制化に伴う戸籍情報システム改修業務において、国からの仕様提示が遅れ令和6年度実施とされたことによる戸籍事務(4,026千円)です。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残等による商工業融資(221,674千円 8.4%)、光熱水費が当初見込みを下回ったことなどに伴う総合スポーツセンター等管理運営(140,335千円 25.8%)、区内共通買物・食事券発行販売業務委託の契約差金等に伴う区内共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む)(45,711千円 8.7%)、商店街で予定していたイベント事業の実施見送り等に伴う商店街支援事業補助(26,989千円 18.8%)、外壁改修工事の契約差金等に伴うハイテクセンターの改修(26,518千円 35.3%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

**表26** 区民費決算状況 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)金額	減率
区民生活費	3,680,432	3,570,162	4,026	106,244	97.0	1,653,228	86.2
地域産業費	7,630,745	7,105,809	16,796	508,140	93.1	△439,761	△5.8
文化スポーツ費	2,055,690	1,828,682	36,879	190,129	89.0	508,316	38.5
合計	13,366,867	12,504,653	57,701	804,513	93.5	1,721,784	16.0

### 1 区民生活費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,078,198千円)、日本橋公会堂の改修(764,836千円)、晴海特別出張所の整備(前年度からの繰越分を含む)(677,356千円)、日本橋特別出張所の改修(272,224千円)、日本橋特別出張所の管理運営(161,409千円)などです。

### 2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(2,406,662千円)、晴海地域交流センターの整備(温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)(前年度からの繰越分を含む)(1,512,047千円)、区内共通買物・食事券の発行(前年度からの繰越分を含む)(463,893千円)、区民館の管理運営(299,594千円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の改修(251,682千円)などです。

### 3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンターの改修(553,010千円)、総合スポーツセンター等管理運営(404,067千円)、社会教育会館の管理運営(317,824千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(109,098千円)、学校施設等開放(97,773千円)などです。

**第5款 福祉保健費**

( )は前年度

予 算 現 額	46,810,115,000円	( 45,374,090,000円 )
支 出 済 額	43,020,689,675円	( 41,133,969,965円 )
翌年度繰越額	413,733,000円	( 584,658,000円 )
不 用 額	3,375,692,325円	( 3,655,462,035円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.2ポイント増の91.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べ1,886,720千円(4.6%)の増となっています。

これは、集団接種会場及び開催日数の減少等に伴う新型コロナウイルスワクチン接種の減(△1,124,045千円)や事業終了に伴う電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆減(△818,012千円)などがあるものの、新たに開始された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増(1,582,260千円)、晴海保健センターの整備(前年度からの繰越分を含む)の増(1,044,421千円)、補助対象施設の増加等に伴う私立保育所に対する助成の増(616,843千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が4事業で、給付金の支給やコールセンター業務等が令和6年度にわたることに伴う電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(345,357千円)や子育て世帯への給付金(30,000千円)、単年度工事を予定していたが2か年にわたる工期の申請があったことによる民間特別養護老人ホーム改修経費等補助(23,750千円)、令和5年度まで実施された特例臨時接種事業の事務処理が年度内に完了しないことに伴う新型コロナウイルスワクチン接種(14,626千円)です。

なお、不用額の主なものは、施設型給付の対象児童数が見込みを下回ったことなどに伴う子ども・子育て支援給付事業(680,251千円 6.6%)、ワクチン接種実績が見込みを下回ったことや集団接種会場及び開催日数の減少等に伴う新型コロナウイルスワクチン接種(387,646千円 34.6%)、出産・子育て応援ギフトの申請件数が見込みを下回ったことなどに伴う母子保健指導(前年度からの繰越分を含む)(331,743千円 48.5%)、障害福祉サービスの利用実績が見込みを下回ったことなどに伴う自立支援給付(135,944千円 5.6%)、医療扶助等保護費の執行残等に伴う生活保護法に基づく保護費(120,645千円 4.2%)などです。

項別の状況は、表27のとおりです。

**表27** 福祉保健費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 減	金額 率
社会福祉費	17,478,072	16,458,306	369,107	650,659	94.2	64,553	0.4
児童福祉費	22,289,451	20,605,559	30,000	1,653,892	92.4	1,503,452	7.9
保健費	7,042,592	5,956,824	14,626	1,071,142	84.6	318,715	5.7
合 計	46,810,115	43,020,690	413,733	3,375,692	91.9	1,886,720	4.6

### 1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(4,716,927千円)、生活保護法に基づく保護費(2,780,889千円)、自立支援給付(2,300,346千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(1,582,260千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(716,326千円)などです。

### 2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付等の子ども・子育て支援給付事業(保育課)(8,136,984千円)、私立保育所に対する助成(2,721,590千円)、現金給付(児童手当)等の子ども・子育て支援給付(子育て支援課)(1,544,920千円)、保育所運営費(1,436,494千円)、子ども医療費助成(1,164,564千円)などです。

### 3 保健費

支出済額の主なものは、晴海保健センターの整備(前年度からの繰越分を含む)(1,305,311千円)、予防接種(898,774千円)、新型コロナウイルスワクチン接種(718,066千円)、がん検診(543,652千円)、母子保健指導(前年度からの繰越分を含む)(352,236千円)などです。

## 第6款 環境土木費

( )は前年度

予 算 現 額	10,823,291,000円	( 16,321,355,000円 )
支 出 済 額	10,002,725,930円	( 15,286,369,720円 )
翌年度繰越額	242,476,000円	( 595,989,000円 )
不 用 額	578,089,070円	( 438,996,280円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.3ポイント減の92.4%となっています。

支出済額は、前年度に比べ5,283,644千円(△34.6%)の減となっています。

これは、堀留児童公園改修工事や佃公園整備工事の皆増等による公園・児童遊園の改修(前年度からの繰越分を含む)の増(164,799千円)、西河岸橋等の修繕工事等に伴う橋梁長寿命化修繕工事(前年度からの繰越分を含む)の増(150,294千円)などがあるものの、首都高速道路日本橋区間地下化事業における拠出金の皆減(△6,300,000千円)、工事完了に伴う街路環境(シンボルロード)の整備(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△116,190千円)、朝潮運河護岸上部修景工事完了等に伴う水辺環境の整備の減(△88,595千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が7事業で、関係機関の工事遅延により工事の出来高が当初見込みを下回ったことに伴う電線共同溝の整備(86,954千円)のほか、人にやさしい歩行環境の整備(22,940千円)や環境にやさしい道路の整備(3,158千円)、菖蒲橋際公衆便所改築工事の工期延長に伴う公衆便所の整備(60,318千円)、関係機関との協議により工程に変更が生じたことに伴う首都高速道路上部空間整備事業(40,212千円)、自転車用ヘルメットの購入補助が2か年にわたることに伴う交通安全対策事務(19,520千円)、関係者間調整に時間を要し公募設置等指針作成などの支援業務委託の契約期間が延長されたことに伴う公園の魅力向上に向けた官民連携(9,374千円)です。

なお、不用額の主なものは、設計時の精査による施工数量の見直しや契約差金等に伴う電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む)(120,890千円 18.5%)のほか、人にやさしい歩行環境の整備(前年度からの繰越分を含む)(40,273千円 15.5%)や橋梁長寿命化修繕工事(前年度からの繰越分を含む)(35,441千円 10.5%)、自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成において申請件数が見込みを下回ったことなどに伴う温暖化対策の推進(前年度からの繰越分を含む)(39,744千円

28.5%)、委託業務の契約差金等に伴う道路の維持管理(29,754千円 10.2%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

**表28** 環境土木費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減 金額	率
環境費	5,087,497	4,949,743	0	137,754	97.3	302,314	6.5
土木費	5,735,794	5,052,983	242,476	440,335	88.1	△5,585,958	△52.5
合 計	10,823,291	10,002,726	242,476	578,089	92.4	△5,283,644	△34.6

### 1 環境費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,788,711千円)、分担金(880,836千円)、資源再利用(リサイクル)の推進(828,013千円)、ごみの収集・運搬(566,554千円)、中央清掃工場余熱利用設備の整備(前年度からの繰越分を含む)(195,474千円)などです。

### 2 土木費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(716,228千円)、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む)(446,035千円)、橋梁長寿命化修繕工事(前年度からの繰越分を含む)(301,198千円)、公園・児童遊園の改修(前年度からの繰越分を含む)(291,222千円)、道路の維持管理(262,270千円)などです。

## 第7款 都市整備費

( )は前年度

予算現額	31,528,054,000円	( 25,920,057,000円 )
支出済額	25,597,240,292円	( 22,488,065,224円 )
翌年度繰越額	5,770,000,000円	( 3,182,650,000円 )
不用額	160,813,708円	( 249,341,776円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ5.6ポイント減の81.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べ3,109,175千円(13.8%)の増となっています。

これは、工事完了に伴う築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備の減(△79,003千円)や空き室返還に伴う借上料の減等による区民住宅の維持管理等の減(△34,628千円)などがあるものの、八重洲一丁目北地区の事業進捗による補助金の増等に伴う市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む)の増(3,177,024千円)、京橋プラザ分庁舎照明設備改修工事等に伴う区民住宅の改修の増(78,313千円)、八重洲通りにおける社会実験に対する補助金の皆増に伴う東京駅前地区歩行環境検討支援事業の増(63,692千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、事故発生により工事計画の再検討に時間を要したことに伴う市街地再開発事業助成(5,770,000千円)です。

なお、不用額の主なものは、空き室返還による借上料や全体共用部の負担額が見込みを下回ったことなどに伴う区民住宅の維持管理等(58,736千円 4.4%)、分譲マンション支援事業事務委託費用

の執行残等に伴う一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(14,536千円 9.8%)、改修工事等の契約差金に伴う区民住宅の改修(10,279千円 6.9%)、日本橋川沿いエリアのにぎわい支援事業における補助金申請件数が見込みを下回ったことに伴う日本橋川の再生に向けた検討・支援(10,000千円 28.0%)、築地川第一駐車場の泡消火ポンプ取替工事において受注者からの契約解除の申出による工事請負費の執行残等に伴うまちづくり支援用施設の維持管理(9,344千円 36.7%)などです。

項別の状況は、表29のとおりです。

**表29** 都市整備費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)減	金額 率
都市整備費	31,528,054	25,597,240	5,770,000	160,814	81.2	3,109,175	13.8

### 1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(日本橋一丁目中地区ほか7地区)(前年度からの繰越分を含む)(22,056,504千円)、区民住宅の維持管理等(1,287,911千円)、職員の給与費(859,064千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(401,192千円)、京橋プラザ住宅建物取得(償還費)(193,503千円)などです。

### 第8款 教育費

( )は前年度

予算現額	31,205,622,000円	( 20,667,854,000円 )
支出済額	29,387,943,065円	( 19,360,239,894円 )
翌年度繰越額	962,371,000円	( 551,505,000円 )
不用額	855,307,935円	( 756,109,106円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ0.5ポイント増の94.2%となっています。

支出済額は、前年度に比べ10,027,703千円(51.8%)の増となっています。

これは、工事完了に伴う本の森ちゅうおうの整備の皆減(△3,996,013千円)や宇佐美学園の改修(前年度からの繰越分を含む)の皆減(△1,055,507千円)などがあるものの、晴海西小学校の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(5,971,970千円)、晴海西中学校の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(4,430,559千円)、晴海地区認定こども園の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(2,100,625千円)、晴海図書館の整備(前年度からの繰越分を含む)の増(1,776,193千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が1事業で、入札不調により当初スケジュールでの実施が困難になったことに伴う銀座中学校の改修(962,371千円)です。

なお、不用額の主なものは、光熱水費が当初見込みを下回ったことなどに伴う小学校維持管理(403,669千円 22.5%)や中学校維持管理(65,548千円 33.7%)、改修工事の契約差金等に伴う小学校校舎等改修(前年度からの繰越分を含む)(61,730千円 13.0%)、新校開設に伴う物品調達の契約差金等による晴海西中学校の整備(前年度からの繰越分を含む)(24,839千円 0.5%)や晴海西小学校の整備(前年度からの繰越分を含む)(24,113千円 0.3%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

**表30** 教育費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
教育総務費	2,535,262	2,501,350	0	33,912	98.7	74,525	3.1
学校教育費	25,385,769	23,630,627	962,371	792,771	93.1	12,043,024	103.9
図書文化財費	3,284,591	3,255,966	0	28,625	99.1	△2,089,846	△39.1
合 計	31,205,622	29,387,943	962,371	855,308	94.2	10,027,703	51.8

1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,987,912千円)、子どもの居場所づくり「プレディ」(488,608千円)、教育委員会運営(13,166千円)、一般事務(庶務課)(6,387千円)などです。

2 学校教育費

支出済額の主なものは、晴海西小学校の整備(前年度からの繰越分を含む)(7,306,304千円)、晴海西中学校の整備(前年度からの繰越分を含む)(5,434,677千円)、晴海地区認定こども園の整備(前年度からの繰越分を含む)(2,663,604千円)、小学校維持管理(1,388,841千円)、ICT機器の活用推進(916,661千円)などです。

3 図書文化財費

支出済額の主なものは、晴海図書館の整備(前年度からの繰越分を含む)(2,188,133千円)、図書館の管理運営(972,966千円)、郷土資料館の管理運営(71,434千円)、文化財の保護(10,223千円)などです。

<b>第9款 公債費</b>		( )は前年度
予算現額	1,194,931,000円	( 951,560,000円 )
支出済額	1,052,985,367円	( 921,326,182円 )
不用額	141,945,633円	( 30,233,818円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ8.7ポイント減の88.1%となっています。

支出済額は、前年度に比べ131,659千円(14.3%)の増となっています。

これは、新たに償還が開始された令和2年度発行の阪本小学校建物に係る教育債(東京都区市町村振興基金)等の元金償還に伴う特別区債の償還(元金)の増(87,462千円)や令和4年度発行の晴海西小学校及び晴海西中学校等の建物に係る教育債(財政融資資金)等の利子償還開始に伴う特別区債の償還(利子及び割引料)の増(40,895千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、令和5年度発行の晴海図書館建物に係る教育債(銀行等引受資金)、晴海保健センター等建物に係る福祉保健債(銀行等引受資金)、晴海特別出張所建物に係る区民債(銀行等引受資金)の発行額及び割引料率が当初見込みを下回ったことに伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(114,227千円 35.8%)や、これらの発行額が当初見込みを下回ったことに伴う特別区債の償還(発行・元利金支払手数料)(27,718千円 77.9%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(840,062千円)、特別区債の償還(利子及び割引料)(205,072千円)などです。

特別区債の状況は、表31<P43>のとおりです。

表31

## 特別区債の状況

(単位：千円、%)

発行 年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末 残高
23. 5. 20	中央小学校校舎 明石小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	117,647	82,353
23. 5. 26	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.70	74,000	30,249	43,751
23. 5. 26	中央小学校プール 明石小学校プール	政府	1.50	9,000	5,016	3,984
23. 5. 26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.50	112,000	62,415	49,585
24. 5. 26	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.20	501,000	252,528	248,472
24. 10. 5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政府	1.40	1,053,000	369,044	683,956
24. 10. 5	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政府	1.20	181,000	85,902	95,098
25. 5. 23	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政府	1.00	866,000	389,278	476,722
25. 5. 28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政府	1.20	2,701,000	901,017	1,799,983
25. 5. 28	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政府	1.00	454,000	204,079	249,921
26. 5. 23	新川児童館建物	政府	1.00	127,000	49,700	77,300
26. 5. 27	明正小学校校舎	政府	1.20	414,000	120,110	293,890
26. 5. 27	明正幼稚園園舎	政府	1.00	71,000	27,785	43,215
27. 3. 25	明正小学校校舎	政府	1.00	1,320,000	331,772	988,228
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政府	0.80	245,000	82,700	162,300
27. 5. 20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	140,824	258,176
27. 5. 26	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	376,000	94,505	281,495
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政府	0.80	67,000	22,616	44,384
27. 5. 28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政府	1.00	48,000	12,064	35,936
28. 5. 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	61,176	146,824
28. 10. 26	豊海小学校校舎	政府	0.30	3,954,000	787,697	3,166,303
28. 10. 26	有馬幼稚園園舎 豊海幼稚園園舎	政府	0.20	1,152,000	301,142	850,858
29. 5. 22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	58,353	189,647
29. 5. 25	有馬小学校校舎 有馬幼稚園園舎	銀行	0.20	523,000	0	523,000

発行 年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末 残高
29. 5. 26	有馬幼稚園園舎	政府	0.30	90,000	20,766	69,234
元. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	43,412	325,588
元. 5. 24	阪本小学校校舎	銀行	0.20	326,000	0	326,000
	阪本こども園園舎					
元. 5. 24	阪本こども園園舎	銀行	0.20	12,000	0	12,000
元. 5. 27	阪本こども園園舎	政府	0.20	49,000	5,679	43,321
元. 10. 28	阪本こども園園舎	政府	0.06	5,000	439	4,561
元. 10. 29	阪本小学校校舎	政府	0.20	472,000	31,527	440,473
2. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	20,576	329,224
2. 5. 25	阪本小学校校舎	銀行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
2. 5. 26	阪本小学校校舎	政府	0.30	134,000	5,901	128,099
2. 5. 28	阪本小学校校舎	政府	0.30	50,000	2,202	47,798
2. 5. 28	阪本こども園園舎	政府	0.30	120,000	5,285	114,715
3. 3. 25	阪本小学校校舎	政府	0.40	1,564,600	0	1,564,600
3. 3. 31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	37,500	262,500
3. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	0	137,000
3. 5. 25	阪本小学校校舎	銀行	0.30	807,700	0	807,700
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
3. 5. 27	阪本小学校校舎	政府	0.40	171,200	0	171,200
	阪本こども園園舎					
4. 3. 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	450,000	0	450,000
4. 5. 20	晴海西小学校校舎	振興協会	0.30	465,000	0	465,000
	本の森ちゅうおう建物					
4. 5. 25	晴海こども園園舎	銀行	0.40	1,008,000	0	1,008,000
	晴海西小学校校舎					
	晴海西中学校校舎					
	晴海図書館建物					
	本の森ちゅうおう建物					
4. 5. 25	晴海特別出張所建物	銀行	0.40	60,000	0	60,000
4. 5. 25	晴海おとしより 相談センター建物	銀行	0.40	7,000	0	7,000
4. 5. 26	晴海保健センター建物	政府	0.70	141,000	0	141,000
4. 5. 26	晴海こども園園舎	政府	0.70	101,000	0	101,000
4. 5. 26	晴海西小・中学校用地	政府	0.70	8,883,300	0	8,883,300
5. 3. 27	晴海西小学校校舎	政府	1.20	1,439,000	0	1,439,000
	晴海西中学校校舎					
	晴海こども園園舎					
5. 3. 31	本の森ちゅうおう建物	振興基金	0.00	588,100	0	588,100
5. 5. 22	本の森ちゅうおう建物	振興協会	0.60	1,035,800	0	1,035,800

発行年月日	目的	資金区分	利率	発行額	既償還額	年度末高
5. 5. 25	晴海西小学校校舎 晴海こども園園舎	政府	1.00	302,000	0	302,000
5. 5. 25	晴海特別出張所建物	銀行	0.90	82,000	0	82,000
5. 5. 25	晴海おとしより 相談センター建物 晴海保健センター建物	銀行	0.90	195,000	0	195,000
5. 5. 25	晴海図書館建物 本の森ちゅうおう建物	銀行	0.90	1,112,100	0	1,112,100
6. 3. 25	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎	政府	1.30	249,000	0	249,000
6. 5. 20	晴海西こども園園舎 晴海図書館建物	振興協会	0.80	1,073,000	0	1,073,000
6. 5. 23	晴海西小学校校舎 晴海西こども園園舎	政府	1.50	537,600	0	537,600
6. 5. 24	晴海特別出張所建物	銀行	1.10	394,000	0	394,000
6. 5. 24	晴海おとしより 相談センター建物 晴海保健センター建物	銀行	1.10	899,000	0	899,000
6. 5. 24	晴海図書館建物	銀行	1.10	1,122,000	0	1,122,000
6. 5. 28	晴海西小学校校舎 晴海西中学校校舎 晴海西こども園園舎	政府	1.50	6,639,000	0	6,639,000
令和5年度計				49,219,200	4,680,904	44,538,296
令和4年度計				38,305,600	3,840,842	34,464,758
比較増(△)減				10,913,600	840,062	10,073,538
増減率				28.5	21.9	29.2

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のことです。

## 第10款 諸支出金

( )は前年度

予算現額	31,667,512,000円	( 16,486,439,000円 )
支出済額	31,494,265,000円	( 16,167,836,000円 )
不用額	173,247,000円	( 318,603,000円 )

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.4ポイント増の99.5%となっています。

支出済額は、前年度に比べ15,326,429千円(94.8%)の増となっています。

これは、まちづくり支援事業協力金収入の減等に伴うまちづくり支援基金への積立ての減(△1,112,073千円)などがあるものの、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆

増等に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金への積立ての増(7,602,690千円)や施設整備基金への積立ての増(5,440,297千円)、将来需要に対する剰余金等の積立てによる教育施設整備基金への積立ての増(2,455,600千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、都支出金のうち特別交付金の実績が見込みを上回ったことなどに伴う国民健康保険事業会計繰出金(100,453千円 6.0%)や広域連合納付金の支出減等による後期高齢者医療会計繰出金(50,567千円 3.6%)などです。

項別の状況は、表32のとおりです。

**表32** 諸支出金決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較	
						増(△)	減
						金額	率
他会計繰出金	4,740,710	4,583,464	0	157,246	96.7	553,636	13.7
財政積立金	26,726,802	26,710,801	0	16,001	99.9	14,572,793	120.1
公共料金支払基金繰出金	200,000	200,000	0	0	100.0	200,000	皆増
合 計	31,667,512	31,494,265	0	173,247	99.5	15,326,429	94.8

1 他会計繰出金

支出済額は、介護保険事業会計繰出金(1,658,464千円)、国民健康保険事業会計繰出金(1,560,000千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,365,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、八重洲二丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の積立て等による施設整備基金積立金(7,858,759千円)や首都高速道路地下化等都市基盤整備基金積立金(7,739,264千円)、過去に立替えた市街地再開発事業助成等に係る令和5年度特別区財政調整交付金算定分の積立てや剰余金の積立て等に伴う財政調整基金積立金(6,589,257千円)、将来の施設需要に対する積立て等による教育施設整備基金積立金(3,633,804千円)などです。

基金別の状況は表33<P47>のとおりです。

3 公共料金支払基金繰出金

支出済額は、燃料価格の高騰及び新施設の運営開始に伴い、基金の額を増額したことによる公共料金支払基金繰出金(200,000千円)です。

公共料金支払基金の運用状況は、令和5年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P73>のとおりです。

表33

## 基金積立等の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	13,871,546	7,858,759	0	21,730,305
教育施設整備基金	20,376,354	3,633,804	0	24,010,158
財政調整基金	30,932,592	6,589,257	2,700,000	34,821,849
主要三基金（計）	65,180,492	18,081,820	2,700,000	80,562,312
減債基金	909,920	358,490	0	1,268,410
まちづくり支援基金	4,478,261	156,981	374,346	4,260,896
平和基金	12,317	1,753	1,800	12,270
交通環境改善基金	959,807	220,018	93,240	1,086,585
森とみどりの基金	449,994	99,480	9,661	539,813
文化振興基金	440,808	3,572	25,035	419,345
ふるさと応援基金	53,810	49,423	53,810	49,423
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	1,314,301	7,739,264	167,586	8,885,979
合 計	73,799,710	26,710,801	3,425,478	97,085,033

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

## 第11款 予備費

( )は前年度

当初予算額	150,000,000円	( 150,000,000円 )
予備費充用額	54,629,000円	( 35,557,000円 )
予算現額	95,371,000円	( 114,443,000円 )
不用額	95,371,000円	( 114,443,000円 )

当初予算額150,000千円に対する充用率は、前年度に比べ12.7ポイント増の36.4%で、充用件数は6件、充用額は54,629千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P32>参照)

なお、充用後の予算現額は95,371千円はすべて不用額となります。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

令和5年度の歳入歳出決算 ( )は前年度

歳入決算額	13,572,094,101円	( 13,511,819,049円 )
歳出決算額	13,401,442,754円	( 13,294,798,372円 )
差引額	170,651,347円	( 217,020,677円 )

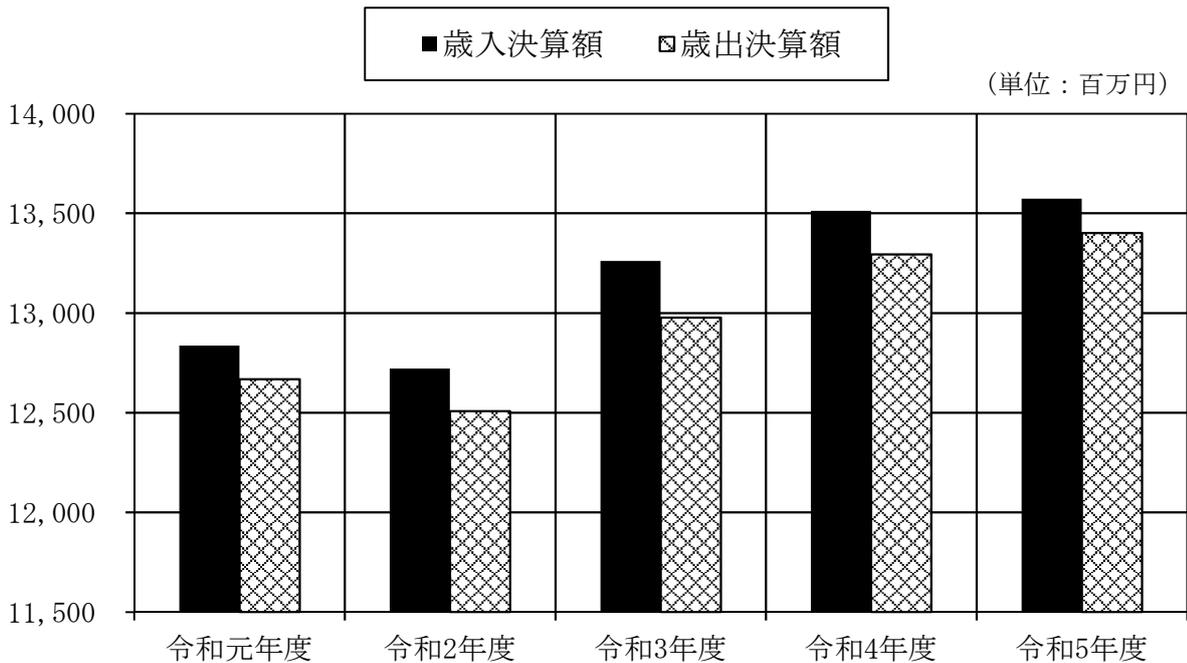
歳入決算額は前年度に比べ60,275千円(0.4%)の増となっています。これは主に、都支出金、繰越金、国民健康保険料が減となったものの、繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ106,644千円(0.8%)の増となっています。これは主に、保険給付費、諸支出金が減となったものの、国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表34のとおりです。

**表34** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	12,835,573	12,720,970	13,261,217	13,511,819	13,572,094
増減率		△0.2	△0.9	4.2	1.9
歳出決算額	12,667,762	12,507,766	12,977,815	13,294,798	13,401,443
増減率		0.0	△1.3	3.8	2.4



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表35のとおりです。

**表 35** 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	12,835,573	12,720,970	13,261,217	13,511,819	13,572,094
歳出決算額	12,667,762	12,507,766	12,977,815	13,294,798	13,401,443
歳入歳出差引差額(形式収支)	167,811	213,204	283,401	217,021	170,651
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	167,811	213,204	283,401	217,021	170,651
単年度収支	△34,632	45,393	70,198	△66,381	△46,369

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表36のとおりです。

**表 36** 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和5年 4月	159,855,393	97,644,015	62,211,378	62,211,378
〃 5月	872,866,220	655,095,917	217,770,303	279,981,681
〃 6月	809,317,284	667,303,055	142,014,229	421,995,910
〃 7月	1,338,343,075	651,808,914	686,534,161	1,108,530,071
〃 8月	994,533,796	1,334,452,711	△339,918,915	768,611,156
〃 9月	989,961,401	1,315,416,470	△325,455,069	443,156,087
〃 10月	1,251,886,244	1,342,473,332	△90,587,088	352,568,999
〃 11月	1,328,852,446	1,322,263,614	6,588,832	359,157,831
〃 12月	1,259,693,341	1,353,795,850	△94,102,509	265,055,322
令和6年 1月	1,427,249,882	1,317,534,326	109,715,556	374,770,878
〃 2月	1,067,166,099	1,350,061,950	△282,895,851	91,875,027
〃 3月	1,144,130,942	1,387,765,830	△243,634,888	△151,759,861
〃 4月	892,179,296	591,303,851	300,875,445	149,115,584
〃 5月	36,058,682	14,522,919	21,535,763	170,651,347
合 計	13,572,094,101	13,401,442,754	170,651,347	—

(注1) 令和6年4月分、5月分については令和5年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和5年度一般会計から520,000千円の繰替運用を行いました。(令和6年3月4日～4月11日)

## (2) 歳 入

令和5年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	14,104,269,000円	( 13,637,635,000円 )
調 定 額	14,377,477,061円	( 14,312,534,785円 )
収 入 済 額	13,572,094,101円	( 13,511,819,049円 )
不 納 欠 損 額	175,678,500円	( 204,137,603円 )
収 入 未 済 額	658,049,293円	( 664,923,995円 )

収入済額は、予算現額に対して532,175千円の減、執行率は96.2%で、調定額に対しては805,383千円の減、収入率は94.4%です。

また、前年度比では60,275千円(0.4%)の増で、執行率は2.9ポイント下回っているものの、収入率は同率となっています。

その他の決算数値は、前年度に比べ予算現額で466,634千円(3.4%)、調定額で64,942千円(0.5%)のいずれも増ですが、不納欠損額で28,459千円(△13.9%)、収入未済額で6,875千円(△1.0%)のいずれも減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料については、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したものの13,982千円(地方税法第15条の7第5項)と、時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したものの157,876千円(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入3,820千円については、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したものの(地方自治法第236条第1項)です。(表37参照)

**表37** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	4,101,126	4,906,358	4,120,952	171,858	641,894	100.5	84.0
2 一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	43	57	57	0	0	131.9	100.0
4 国 庫 支 出 金	1	805	805	0	0	80,500.0	100.0
5 都 支 出 金	8,112,622	7,664,260	7,664,260	0	0	94.5	100.0
6 繰 入 金	1,660,453	1,560,000	1,560,000	0	0	94.0	100.0
7 繰 越 金	217,020	217,021	217,021	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	13,000	28,976	9,000	3,820	16,156	69.2	31.1
令 和 5 年 度 計	14,104,269	14,377,477	13,572,094	175,679	658,049	96.2	94.4
令 和 4 年 度 計	13,637,635	14,312,535	13,511,819	204,138	664,924	99.1	94.4
比較増(△)減	466,634	64,942	60,275	△28,459	△6,875	△2.9	0.0
増 減 率	3.4	0.5	0.4	△13.9	△1.0	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表38のとおりです。

**表38** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 国民健康保険料	4,120,952	30.4	4,169,145	30.9	△48,194	△1.2
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	57	0.0	66	0.0	△9	△14.1
4 国庫支出金	805	0.0	76	0.0	729	959.2
5 都支出金	7,664,260	56.5	7,824,103	57.9	△159,843	△2.0
6 繰入金	1,560,000	11.5	1,220,000	9.0	340,000	27.9
7 繰越金	217,021	1.6	283,401	2.1	△66,381	△23.4
8 諸収入	9,000	0.1	15,028	0.1	△6,028	△40.1
合 計	13,572,094	100.0	13,511,819	100.0	60,275	0.4

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源4,347,029千円(構成比32.0%)、依存財源9,225,065千円(同68.0%)となっており、前年度に比べ自主財源は120,611千円(△2.7%)の減となり、構成比も1.1ポイント下回りました。

**表39** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	4,347,029	32.0	4,467,640	33.1	△120,611	△2.7
国民健康保険料	4,120,952	30.4	4,169,145	30.9	△48,194	△1.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	57	0.0	66	0.0	△9	△14.1
繰越金	217,021	1.6	283,401	2.1	△66,381	△23.4
諸収入	9,000	0.1	15,028	0.1	△6,028	△40.1
依存財源	9,225,065	68.0	9,044,179	66.9	180,886	2.0
国庫支出金	805	0.0	76	0.0	729	959.2
都支出金	7,664,260	56.5	7,824,103	57.9	△159,843	△2.0
繰入金	1,560,000	11.5	1,220,000	9.0	340,000	27.9
合 計	13,572,094	100.0	13,511,819	100.0	60,275	0.4

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表40のとおりです。

**表40** 国民健康保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	4,906,358	4,120,952	171,858	641,894	84.0	84.2
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,890,705	2,642,920	1,705	262,312	91.4	91.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	973,833	892,721	524	88,074	91.7	96.8
介 護 納 付 金 分	427,756	390,649	393	39,884	91.3	91.2
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	415,395	129,494	116,845	170,122	31.2	32.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	133,991	43,830	36,267	54,129	32.7	32.1
介 護 納 付 金 分	64,679	21,338	16,123	27,372	33.0	31.8
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	0	0	0	0	—	100.0
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	0	0	0	0	—	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	—	—
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	—	—
(滞 納 繰 越 分)						
基 礎 賦 課 額	0	0	0	0	—	100.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	—	100.0
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	—	100.0
合 計	4,906,358	4,120,952	171,858	641,894	84.0	84.2

### (3) 歳 出

令和5年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	14,104,269,000円	( 13,637,635,000円 )
支 出 済 額	13,401,442,754円	( 13,294,798,372円 )
不 用 額	702,826,246円	( 342,836,628円 )

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ2.5ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で466,634千円(3.4%)、支出済額で106,644千円(0.8%)、不用額で359,990千円(105.0%)のいずれも増となっています。(表41参照)

**表41** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	334,413	307,310	27,103	91.9	92.4
2 保 険 給 付 費	8,105,903	7,496,035	609,868	92.5	96.7
3 国民健康保険事業費納付金	5,385,333	5,363,310	22,023	99.6	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1 (1,000円)	0 (195円)	1 (805円)	19.5	20.7
5 保 健 事 業 費	135,929	119,246	16,683	87.7	89.8
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	117,826	115,541	2,285	98.1	96.0
8 予 備 費	24,863	0	24,863	0.0	0.0
令 和 5 年 度 計	14,104,269	13,401,443	702,826	95.0	—
令 和 4 年 度 計	13,637,635	13,294,798	342,837	97.5	—
比 較 増 ( △ ) 減	466,634	106,644	359,990	△ 2.5	—
増 減 率	3.4	0.8	105.0	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表42のとおりです。

**表42** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	307,310	2.3	297,373	2.2	9,937	3.3
2 保 険 給 付 費	7,496,035	55.9	7,651,537	57.6	△155,502	△2.0
3 国民健康保険事業費納付金	5,363,310	40.0	5,007,254	37.7	356,056	7.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	0 (195円)	0.0	0 (207円)	0.0	0 (△12円)	△5.8
5 保 健 事 業 費	119,246	0.9	124,309	0.9	△5,063	△4.1
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	115,541	0.9	214,325	1.6	△98,784	△46.1
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,401,443	100.0	13,294,798	100.0	106,644	0.8

#### ア 総務費

支出済額は307,310千円で、前年度に比べ9,937千円(3.3%)の増となっています。

これは、徴収事務の減(△2,259千円)などがあるものの、一般事務の増(13,125千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般事務(13,647千円 9.7%)や職員の給与費(9,469千円 7.7%)などです。

#### イ 保険給付費

支出済額は7,496,035千円で、前年度に比べ155,502千円(△2.0%)の減となっています。

これは、一般被保険者療養費の増(2,225千円)や葬祭費の増(1,190千円)などがあるものの、一般被保険者療養給付金の減(△133,030千円)や一般被保険者高額療養費の減(△17,357千円)、出産育児一時金の減(△6,094千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金(559,511千円 8.0%)や一般被保険者療養費(22,778千円 22.0%)、出産育児一時金(18,845千円 25.1%)などです。

#### ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は5,363,310千円で、前年度に比べ356,056千円(7.1%)の増となっています。

これは、介護納付金分の減(△13,702千円)や退職被保険者等医療給付費分の減(△133千円)などがあるものの、一般被保険者医療給付費分の増(251,737千円)や一般被保険者後期高齢者支援金等分の増(118,197千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者医療給付費分(11,191千円 0.3%)や介護納付金分(10,830千円 2.0%)などです。

#### エ 共同事業拠出金

支出済額は195円で、前年度に比べ12円(△5.8%)の減となっています。

#### オ 保健事業費

支出済額は119,246千円で、前年度に比べ5,063千円(△4.1%)の減となっています。

これは、保健事業の増(270千円)があるものの、特定健康診査等の減(△5,333千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(16,398千円 14.4%)などです。

#### カ 諸支出金

支出済額は115,541千円で、前年度に比べ98,784千円(△46.1%)の減となっています。

これは、一般被保険者保険料還付金の増(5,475千円)や一般被保険者保険料還付加算金の増(109千円)があるものの、東京都国民健康保険保険給付費等交付金などの超過交付返還に要した償還金の減(△104,368千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金(2,140千円 4.3%)や一般被保険者保険料還付加算金(142千円 33.8%)などです。

#### キ 予備費

予備費充用は2件で、国民健康保険事業費納付金における一般被保険者後期高齢者支援金等分(9,903千円)、諸支出金における一般被保険者保険料還付加算金(234千円)の計10,137千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は29.0%です。

なお、充用後の予算現額24,863千円はすべて不用額となります。

### 3 介護保険事業会計

#### (1) 概況

##### ア 決算規模

令和5年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	9,522,488,016円	( 9,294,781,722円 )
歳出決算額	9,376,662,455円	( 9,060,349,803円 )
差引額	145,825,561円	( 234,431,919円 )

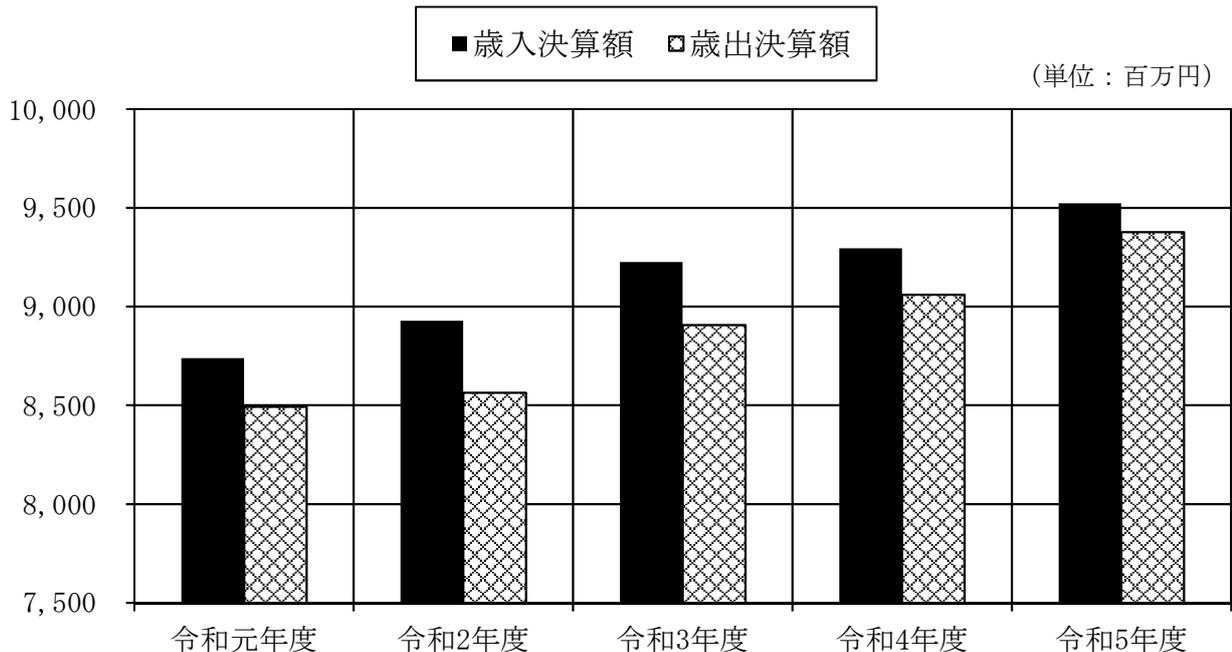
歳入決算額は前年度に比べ227,706千円(2.4%)の増となっています。これは主に、繰越金が減となったものの、繰入金、支払基金交付金、介護保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ316,313千円(3.5%)の増となっています。これは主に、諸支出金の減があるものの、保険給付費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表43のとおりです。

**表43** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	8,737,734	8,926,533	9,224,645	9,294,782	9,522,488
増減率	2.4	2.2	3.3	0.8	2.4
歳出決算額	8,493,021	8,564,329	8,905,670	9,060,350	9,376,662
増減率	2.9	0.8	4.0	1.7	3.5



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表44のとおりです。

**表44** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	8,737,734	8,926,533	9,224,645	9,294,782	9,522,488
歳出決算額	8,493,021	8,564,329	8,905,670	9,060,350	9,376,662
歳入歳出差引差額(形式収支)	244,713	362,205	318,976	234,432	145,826
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	244,713	362,205	318,976	234,432	145,826
単年度収支	△40,094	117,492	△43,229	△84,544	△88,606

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表45のとおりです。

**表45** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和5年 4月	1,158,603	55,269,678	△54,111,075	△54,111,075
〃 5月	1,307,744,810	763,577,151	544,167,659	490,056,584
〃 6月	482,577,158	819,994,013	△337,416,855	152,639,729
〃 7月	972,250,481	757,155,350	215,095,131	367,734,860
〃 8月	479,254,134	737,226,804	△257,972,670	109,762,190
〃 9月	759,501,063	792,157,978	△32,656,915	77,105,275
〃 10月	829,619,215	792,701,630	36,917,585	114,022,860
〃 11月	897,030,308	720,141,642	176,888,666	290,911,526
〃 12月	778,400,492	778,367,242	33,250	290,944,776
令和6年 1月	816,676,870	797,122,967	19,553,903	310,498,679
〃 2月	478,720,573	741,671,817	△262,951,244	47,547,435
〃 3月	1,177,069,690	872,734,114	304,335,576	351,883,011
〃 4月	539,475,440	735,566,851	△196,091,411	155,791,600
〃 5月	3,009,179	12,975,218	△9,966,039	145,825,561
合 計	9,522,488,016	9,376,662,455	145,825,561	—

(注1) 令和6年4月分、5月分については令和5年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和4年度会計から170,000千円の年度間運用を行いました。(令和5年4月3日～5月22日)

## (2) 歳 入

令和5年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	9,535,554,000円	( 9,427,805,000円 )
調 定 額	9,574,505,486円	( 9,356,477,879円 )
収 入 済 額	9,522,488,016円	( 9,294,781,722円 )
不 納 欠 損 額	19,598,475円	( 19,467,784円 )
収 入 未 済 額	37,133,765円	( 46,893,543円 )

収入済額は、予算現額に対して13,066千円の減、執行率は99.9%で、調定額に対しては52,017千円の減、収入率は99.5%です。

また、前年度比では227,706千円(2.4%)の増で、執行率は1.3ポイント、収入率でも0.2ポイントいずれも上回っています。

その他決算数値は、前年度に比べ予算現額で107,749千円(1.1%)、調定額で218,028千円(2.3%)、不納欠損額で131千円(0.7%)のいずれも増、収入未済額で9,760千円(△20.8%)の減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、介護保険料19,598千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第1項)です。(表46参照)

**表46** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	2,071,634	2,151,589	2,099,572	19,598	37,134	101.3	97.6
2 使用料及び手数料	4	9	9	0	0	217.5	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,950,253	1,923,499	1,923,499	0	0	98.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,334,286	2,332,626	2,332,626	0	0	99.9	100.0
5 都 支 出 金	1,278,642	1,273,450	1,273,450	0	0	99.6	100.0
6 財 産 収 入	26	25	25	0	0	96.0	100.0
7 繰 入 金	1,666,052	1,658,464	1,658,464	0	0	99.5	100.0
8 繰 越 金	234,432	234,432	234,432	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	225	412	412	0	0	183.3	100.0
令 和 5 年 度 計	9,535,554	9,574,505	9,522,488	19,598	37,134	99.9	99.5
令 和 4 年 度 計	9,427,805	9,356,478	9,294,782	19,468	46,894	98.6	99.3
比 較 増 ( △ ) 減	107,749	218,028	227,706	131	△9,760	1.3	0.2
増 減 率	1.1	2.3	2.4	0.7	△20.8	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表47のとおりです。

**表47** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 介護保険料	2,099,572	22.0	2,060,250	22.2	39,322	1.9
2 使用料及び手数料	9	0.0	5	0.0	4	70.6
3 国庫支出金	1,923,499	20.2	1,902,744	20.5	20,755	1.1
4 支払基金交付金	2,332,626	24.5	2,259,874	24.3	72,752	3.2
5 都支出金	1,273,450	13.4	1,247,875	13.4	25,575	2.0
6 財産収入	25	0.0	24	0.0	1	3.5
7 繰入金	1,658,464	17.4	1,504,828	16.2	153,636	10.2
8 繰越金	234,432	2.5	318,976	3.4	△84,544	△26.5
9 諸収入	412	0.0	207	0.0	206	99.6
合 計	9,522,488	100.0	9,294,782	100.0	227,706	2.4

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表48のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,334,450千円(構成比24.5%)、依存財源7,188,038千円(同75.5%)となっており、前年度に比べ自主財源は45,012千円(△1.9%)の減となり、構成比も1.1ポイント下回りました。

**表48** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,334,450	24.5	2,379,462	25.6	△45,012	△1.9
介護保険料	2,099,572	22.0	2,060,250	22.2	39,322	1.9
使用料及び手数料	9	0.0	5	0.0	4	70.6
財産収入	25	0.0	24	0.0	1	3.5
繰入金(基金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	234,432	2.5	318,976	3.4	△84,544	△26.5
諸収入	412	0.0	207	0.0	206	99.6
依存財源	7,188,038	75.5	6,915,320	74.4	272,718	3.9
国庫支出金	1,923,499	20.2	1,902,744	20.5	20,755	1.1
支払基金交付金	2,332,626	24.5	2,259,874	24.3	72,752	3.2
都支出金	1,273,450	13.4	1,247,875	13.4	25,575	2.0
繰入金(一般会計)	1,658,464	17.4	1,504,828	16.2	153,636	10.2
合 計	9,522,488	100.0	9,294,782	100.0	227,706	2.4

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表49のとおりです。

**表49** 介護保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第1号被保険者保険料 (現年分)	2,105,326	2,091,885	0	17,840	99.4	99.1
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分)	46,263	7,686	19,598	19,294	16.6	20.3
合 計	2,151,589	2,099,572	19,598	37,134	97.6	97.1

### (3) 歳 出

令和5年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	9,535,554,000円	( 9,427,805,000円 )
支 出 済 額	9,376,662,455円	( 9,060,349,803円 )
不 用 額	158,891,545円	( 367,455,197円 )

予算現額に対する執行率は98.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で107,749千円(1.1%)、支出済額で316,313千円(3.5%)のいずれも増、不用額で208,564千円(△56.8%)の減となっています。(表50参照)

**表50** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	351,208	319,628	31,580	91.0	86.2
2 保 険 給 付 費	8,453,846	8,395,685	58,161	99.3	97.0
3 地 域 支 援 事 業 費	456,499	423,834	32,665	92.8	92.5
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	102,974	102,974	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	136,025	134,541	1,484	98.9	99.4
8 予 備 費	35,000	0	35,000	0.0	0.0
令 和 5 年 度 計	9,535,554	9,376,662	158,892	98.3	—
令 和 4 年 度 計	9,427,805	9,060,350	367,455	96.1	—
比 較 増 ( △ ) 減	107,749	316,313	△208,564	2.2	—
増 減 率	1.1	3.5	△56.8	—	—

予算流用は、目間流用が7件行われました。

保険給付費では、介護サービス等諸費において、福祉用具購入費に不足が生じたため住宅改修費から1,862千円、要介護認定者の増加により審査手数料に不足が生じたため地域密着型介護サービス等給付費から214千円、高額介護サービス等費においては、自己負担額の増加に伴い高額医療合算介護サービス費に不足が生じたため高額介護サービス費から2,058千円、あわせて3件の流用を行いました。

地域支援事業費では、介護予防・日常生活支援総合事業費において、一般介護予防事業費に不足が生じたため介護予防・生活支援サービス事業費から254千円、包括的支援事業・任意事業費においては、会計年度任用職員の給与改定に伴い任意事業費に不足が生じたため包括的支援事業費から3件 80千円、あわせて4件の流用を行いました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表51のとおりです。

**表51** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	率
1 総務費	319,628	3.4	301,038	3.3	18,590	6.2
2 保険給付費	8,395,685	89.5	8,027,322	88.6	368,364	4.6
3 地域支援事業費	423,834	4.5	412,384	4.6	11,450	2.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基金積立金	102,974	1.1	112,867	1.2	△9,893	△8.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	134,541	1.4	206,740	2.3	△72,199	△34.9
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,376,662	100.0	9,060,350	100.0	316,313	3.5

#### ア 総務費

支出済額は319,628千円で、前年度に比べ18,590千円(6.2%)の増となっています。

これは、介護認定審査会運営事業の減(△3,357千円)などがあるものの、認定調査事務の増(11,531千円)や地域包括支援センター管理事業の増(7,251千円)、職員の給与費の増(4,137千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(14,185千円 8.8%)や介護認定審査会運営事業(7,990千円 16.8%)、認定調査事務(3,508千円 8.8%)、一般事務(2,962千円 5.1%)などです。

#### イ 保険給付費

支出済額は8,395,685千円で、前年度に比べ368,364千円(4.6%)の増となっています。

これは、地域密着型介護サービス等給付費の減(△6,023千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(304,648千円)や施設介護サービス等給付費の増(46,105千円)、高額介護サービス費の増(11,907千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、地域密着型介護サービス等給付費(32,745千円 3.1%)や施設介護サービス等給付費(11,295千円 0.7%)、介護サービス計画等給付費(5,788千円 1.1%)、特定入所者介護サービス等費(3,876千円 4.4%)などです。

#### ウ 地域支援事業費

支出済額は423,834千円で、前年度に比べ11,450千円(2.8%)の増となっています。

これは、地域包括支援センター管理事業の減(△4,737千円)などがあるものの、認知症施策推進事業の増(11,131千円)や介護予防・生活支援サービス事業の増(3,716千円)、任意事業の増(1,253千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、地域包括支援センター管理事業(16,303千円 8.4%)や介護予防・生活支援サービス事業(10,660千円 7.1%)、介護予防ケアマネジメント事業(2,395千円 10.1%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は102,974千円で、前年度に比べ9,893千円(△8.8%)の減となっています。  
基金の状況は、表52のとおりです。

**表52** 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度		令和5年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,365,942	102,974	0	1,468,916

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は134,541千円で、前年度に比べ72,199千円(△34.9%)の減となっています。  
これは、償還金の減(△69,402千円)や一般会計繰出金の減(△2,186千円)などによるものです。  
なお、不用額の主なものは、第1号被保険者保険料還付金(1,469千円 29.4%)などです。

カ 予備費

予備費は未執行であり、予算現額35,000千円はすべて不用額となります。

## 4 後期高齢者医療会計

### (1) 概況

#### ア 決算規模

令和5年度の歳入歳出決算		( )は前年度
歳入決算額	3,463,269,506円	( 3,321,996,411円 )
歳出決算額	3,447,177,108円	( 3,287,559,979円 )
差引額	16,092,398円	( 34,436,432円 )

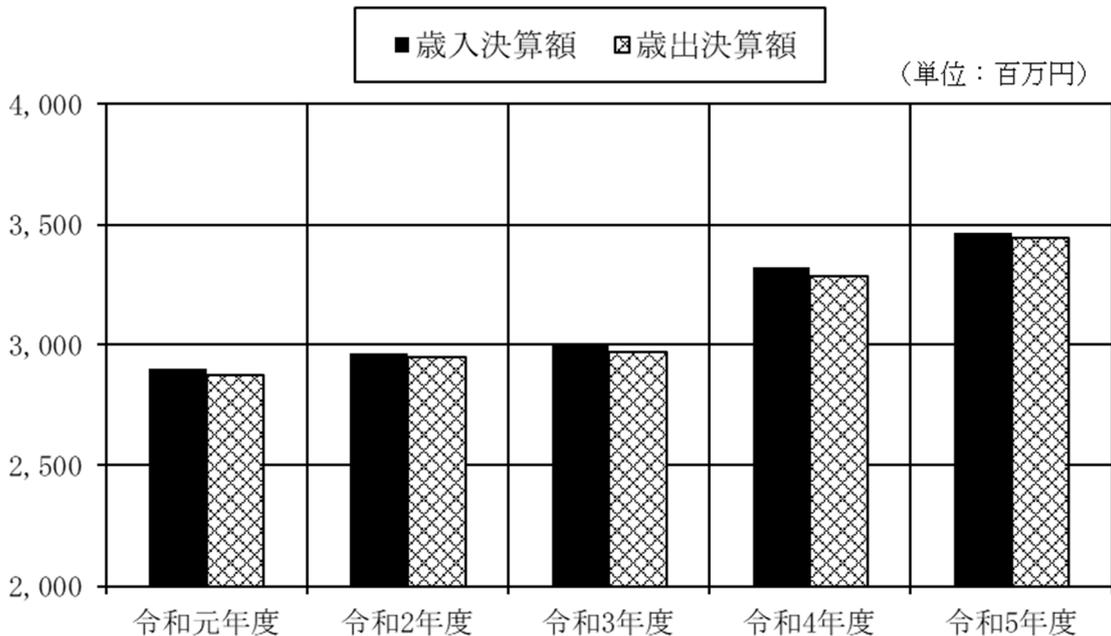
歳入決算額は前年度に比べ141,273千円(4.3%)の増となっています。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べ159,617千円(4.9%)の増となっています。これは主に、総務費が減となったものの、広域連合納付金、諸支出金が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表53のとおりです。

**表53** 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	2,896,770	2,964,885	2,993,717	3,321,996	3,463,270
増減率	3.9	2.4	1.0	11.0	4.3
歳出決算額	2,873,848	2,946,777	2,967,824	3,287,560	3,447,177
増減率	3.9	2.5	0.7	10.8	4.9



## イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表54のとおりです。

**表54** 決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	2,896,770	2,964,885	2,993,717	3,321,996	3,463,270
歳出決算額	2,873,848	2,946,777	2,967,824	3,287,560	3,447,177
歳入歳出差引差額(形式収支)	22,921	18,108	25,893	34,436	16,092
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支	22,921	18,108	25,893	34,436	16,092
単年度収支	△1,301	△4,813	7,785	8,543	△18,344

## ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表55のとおりです。

**表55** 月別収支の状況 (単位：円)

区 分	収入額	支出額	差引額	差引累計額
令和5年 4月	401,188,100	215,912,607	185,275,493	185,275,493
〃 5月	147,043,432	168,291,331	△21,247,899	164,027,594
〃 6月	21,024,350	170,379,347	△149,354,997	14,672,597
〃 7月	204,218,700	168,081,989	36,136,711	50,809,308
〃 8月	231,898,315	171,404,728	60,493,587	111,302,895
〃 9月	241,625,150	171,818,397	69,806,753	181,109,648
〃 10月	308,606,150	341,847,931	△33,241,781	147,867,867
〃 11月	243,768,105	332,743,735	△88,975,630	58,892,237
〃 12月	448,712,383	339,646,168	109,066,215	167,958,452
令和6年 1月	351,090,864	376,462,050	△25,371,186	142,587,266
〃 2月	269,185,949	367,054,917	△97,868,968	44,718,298
〃 3月	426,790,488	573,179,541	△146,389,053	△101,670,755
〃 4月	145,000,220	10,138,271	134,861,949	33,191,194
〃 5月	23,117,300	40,216,096	△17,098,796	16,092,398
合 計	3,463,269,506	3,447,177,108	16,092,398	—

(注1) 令和6年4月分、5月分については令和5年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和5年度一般会計から110,000千円の繰替運用を行いました。(令和6年3月29日～4月9日)

## (2) 歳 入

令和5年度の歳入決算		( )は前年度
予 算 現 額	3,515,401,000円	( 3,348,510,000円 )
調 定 額	3,502,001,850円	( 3,366,425,373円 )
収 入 済 額	3,463,269,506円	( 3,321,996,411円 )
不 納 欠 損 額	11,076,460円	( 8,309,376円 )
収 入 未 済 額	31,593,784円	( 40,073,786円 )

収入済額は、予算現額に対して52,131千円の減、執行率は98.5%で、調定額に対しては38,732千円の減、収入率は98.9%です。

また、前年度比では141,273千円(4.3%)の増で、執行率は0.7ポイント下回り、収入率は0.2ポイント上回っています。

その他の決算数値は前年度に比べ予算現額で166,891千円(5.0%)、調定額で135,576千円(4.0%)、不納欠損額で2,767千円(33.3%)のいずれも増、収入未済額で8,480千円(△21.2%)の減となっています。

なお、今回行われた不納欠損処分は、後期高齢者医療保険料11,076千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。(表56参照)

**表56** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,973,139	2,017,465	1,978,733	11,076	31,594	100.3	98.1
2 使用料及び手数料	3	5	5	0	0	170.0	100.0
3 繰 入 金	1,415,567	1,365,000	1,365,000	0	0	96.4	100.0
4 繰 越 金	34,436	34,436	34,436	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	92,256	85,095	85,095	0	0	92.2	100.0
令 和 5 年 度 計	3,515,401	3,502,002	3,463,270	11,076	31,594	98.5	98.9
令 和 4 年 度 計	3,348,510	3,366,425	3,321,996	8,309	40,074	99.2	98.7
比 較 増 ( △ ) 減	166,891	135,576	141,273	2,767	△8,480	△0.7	0.2
増 減 率	5.0	4.0	4.3	33.3	△21.2	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表57のとおりです。

**表57** 款別決算前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,978,733	57.1	1,906,099	57.4	72,634	3.8
2 使用料及び手数料	5	0.0	3	0.0	2	54.5
3 繰入金	1,365,000	39.4	1,305,000	39.3	60,000	4.6
4 繰越金	34,436	1.0	25,893	0.8	8,543	33.0
5 諸収入	85,095	2.5	85,001	2.6	94	0.1
合 計	3,463,270	100.0	3,321,996	100.0	141,273	4.3

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,098,270千円(構成比60.6%)、依存財源1,365,000千円(同39.4%)となっており、前年度に比べ自主財源は81,273千円(4.0%)の増となりましたが、構成比は0.1ポイント下回りました。

**表58** 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
自主財源	2,098,270	60.6	2,016,996	60.7	81,273	4.0
後期高齢者医療保険料	1,978,733	57.1	1,906,099	57.4	72,634	3.8
使用料及び手数料	5	0.0	3	0.0	2	54.5
繰越金	34,436	1.0	25,893	0.8	8,543	33.0
諸収入	85,095	2.5	85,001	2.6	94	0.1
依存財源	1,365,000	39.4	1,305,000	39.3	60,000	4.6
繰入金	1,365,000	39.4	1,305,000	39.3	60,000	4.6
合 計	3,463,270	100.0	3,321,996	100.0	141,273	4.3

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表59のとおりです。

**表59** 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
後期高齢者医療保険料 (現年分)	1,978,002	1,966,093	0	15,744	99.4	98.9
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	39,463	12,640	11,076	15,850	32.0	41.9
合 計	2,017,465	1,978,733	11,076	31,594	98.1	97.7

### (3) 歳 出

令和5年度の歳出決算		( )は前年度
予 算 現 額	3,515,401,000円	( 3,348,510,000円 )
支 出 済 額	3,447,177,108円	( 3,287,559,979円 )
不 用 額	68,223,892円	( 60,950,021円 )

予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べ予算現額で166,891千円(5.0%)、支出済額で159,617千円(4.9%)、不用額で7,274千円(11.9%)のいずれも増となっています。(表60参照)

**表60** 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 執 行 率
1 総 務 費	61,720	54,624	7,096	88.5	90.4
2 広 域 連 合 納 付 金	3,265,146	3,228,173	36,973	98.9	98.9
3 保 健 事 業 費	140,880	130,132	10,748	92.4	94.1
4 諸 支 出 金	37,655	34,248	3,407	91.0	93.3
5 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
令 和 5 年 度 計	3,515,401	3,447,177	68,224	98.1	—
令 和 4 年 度 計	3,348,510	3,287,560	60,950	98.2	—
比 較 増 ( △ ) 減	166,891	159,617	7,274	△0.1	—
増 減 率	5.0	4.9	11.9	—	—

予算流用は、諸支出金において1件12千円の間接流用が行われました。

これは、令和4年度の健康診査事業に係る受託事業収入において受診者数の報告誤謬に伴う返還請求により償還金に不足が生じたため、保険料還付金から流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表61のとおりです。

**表61** 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 ( △ ) 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	率
1 総 務 費	54,624	1.6	58,369	1.8	△3,745	△6.4
2 広 域 連 合 納 付 金	3,228,173	93.6	3,072,898	93.5	155,275	5.1
3 保 健 事 業 費	130,132	3.8	128,855	3.9	1,276	1.0
4 諸 支 出 金	34,248	1.0	27,438	0.8	6,810	24.8
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,447,177	100.0	3,287,560	100.0	159,617	4.9

## ア 総務費

支出済額は54,624千円で、前年度に比べ3,745千円(△6.4%)の減となっています。

これは、職員の給与費の増(2,572千円)があるものの、一般事務の減(△6,158千円)、徴収事務の減(△158千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(4,670千円 16.1%)や一般事務(1,647千円 5.8%)などです。

## イ 広域連合納付金

支出済額は3,228,173千円で、前年度に比べ155,275千円(5.1%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(155,275千円)によるものです。

なお、不用額も、広域連合分賦金(36,973千円 1.1%)です。

## ウ 保健事業費

支出済額は130,132千円で、前年度に比べ1,276千円(1.0%)の増となっています。

これは、健康診査費の増(716千円)や葬祭費の増(560千円)によるものです。

なお、不用額は、健康診査費(7,178千円 8.2%)や葬祭費(3,570千円 6.9%)です。

## エ 諸支出金

支出済額は34,248千円で、前年度に比べ6,810千円(24.8%)の増となっています。

これは、保険料還付金の減(△555千円)などがあるものの、一般会計繰出金の増(7,361千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(3,388千円 57.2%)などです。

## オ 予備費

予備費は未執行であり、予算現額10,000千円はすべて不用額となります。

## 5 財 産

令和5年度の財産の総括については、表62のとおりです。

表62 財 産 総 括

種 別	決算年度末現在高 (令和6年3月末)	決 算 年 度 中 増 ( △ ) 減	摘 要
土 地	行政財産	435,432.94 m <sup>2</sup>	39.97 m <sup>2</sup>
	普通財産	46,383.32 m <sup>2</sup>	△2,046.32 m <sup>2</sup>
	合 計	481,816.26 m <sup>2</sup>	△2,006.35 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	623,881.85 m <sup>2</sup>	38,277.21 m <sup>2</sup>
	普通財産	25,371.33 m <sup>2</sup>	—
	合 計	649,253.18 m <sup>2</sup>	38,277.21 m <sup>2</sup>
動 産	4 個	1 個	浮棧橋
物 権	153.48 m <sup>2</sup>	—	地上権 (八丁堀住宅)
無 体 財 産 権	1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券	568,000 千円	—	日本橋プラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出 資 に よ る 権 利	637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出資金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出資金
物 品	1,102 点	126 点	取得価格100万円以上のもの
債 権	1,226,734 千円	△11,373 千円	商工業融資資金貸付金 応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金
基 金	91,484,308 千円	23,365,034 千円	

令和5年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土地

決算年度末現在高は481,816.26㎡で、前年度末の483,822.61㎡に比べると2,006.35㎡の減となっています。(表63参照)

**表63** 土地に関する増減状況 (単位：㎡)

区分	名称	増(△)減面積	摘要
行政財産	八重洲二丁目北地区広場敷地	39.97	権利変換
	中央区晴海特別出張所等複合施設敷地	△3,990.81	所管換え(区民部)
	晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地	3,990.81	所管換え(教育委員会事務局)
	計	39.97	
普通財産	八重洲二丁目廃道敷地	△230.58	権利変換
	八重洲二丁目廃道敷地	△2,326.87	売払い
	八重洲二丁目南地区廃道敷地	933.62	台帳作成
	八重洲二丁目南地区廃道敷地	△933.62	交換
	宅地(八重洲二丁目)	517.22	交換(区道交換分を除く)
	旧館山臨海学園敷地	△8,098.46	実測により面積更正
	旧館山臨海学園敷地	8,092.37	実測により面積更正
	旧館山臨海学園敷地	△8,092.37	所管換え(総務部)
	千葉県館山市太陽光発電所敷地	8,092.37	所管換え(環境土木部)
計	△2,046.32		
合計		△2,006.35	

(2) 建物

決算年度末現在高は649,253.18㎡で、前年度末の610,975.97㎡に比べると38,277.21㎡の増となっています。

行政財産の増は、晴海西小学校・晴海西中学校(防災拠点倉庫含む)の新築(25,923.76㎡)や晴海特別出張所等複合施設の新築(12,260.52㎡)などによるものです。

(3) 動産

決算年度末現在高は浮棧橋4個で、前年度末の3個に比べると1個の増となっています。

これは朝潮運河防災船着場の浮棧橋の増です。

(4) 物品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は1,102点で、前年度末の976点に比べると126点の増となっています。

(5) 債権

決算年度末現在高は1,226,734千円で、前年度末の1,238,107千円に比べると11,373千円の減となっています。

(6) 基金

決算年度末現在高は91,484,308千円で、前年度末の68,119,274千円に比べると23,365,034千円の増となっています。(表64参照)

表64 基金増減状況 (単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (令和5年3月末)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (令和6年3月末)
		増 額	減 額	
施設整備基金	11,455,546	10,158,759	0	21,614,305
教育施設整備基金	19,698,354	685,304	0	20,383,658
財政調整基金	28,466,767	5,785,986	3,300,000	30,952,753
減債基金	909,920	358,490	0	1,268,410
まちづくり支援基金	3,588,135	1,270,489	378,394	4,480,230
平和基金	12,327	1,751	1,760	12,318
交通環境改善基金	543,848	448,018	32,041	959,825
森とみどりの基金	237,059	236,572	23,629	450,002
文化振興基金	327,555	136,323	23,062	440,816
ふるさと応援基金	0	53,810	53,810	0
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	1,313,821	7,739,254	0	9,053,075
介護保険給付準備基金	1,365,942	102,974	0	1,468,916
公共料金支払基金	200,000	200,000	0	400,000
合 計	68,119,274	27,177,730	3,812,696	91,484,308

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

# 中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



# 令和5年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月31日から8月30日まで

## 第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

## 第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、400,000千円を原資として支払額は1,466,482千円です。

(表1参照)

基金利子は0.6千円であり、令和5年度一般会計に収入済みです。

なお、基金の額については、燃料価格の高騰及び新施設の運営開始に伴い、令和5年12月1日付け中央区公共料金支払基金条例の改正により200,000千円から400,000千円に引き上げられました。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支払額	基金現在高 (令和6年3月31日現在)			資金回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,466,482	273,952	126,048	400,000	3.67回

(2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増(△)減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
電 気 料 金	2,161	866,731	2,146	912,871	15	△46,140
ガ ス 料 金	1,391	246,928	1,391	313,693	0	△66,765
上 下 水 道 料 金	1,598	308,169	1,618	299,562	△20	8,607
電 話 料 金	4,675	43,328	4,899	47,460	△224	△4,132
放 送 受 信 料 金	22	1,326	21	1,312	1	14
合 計	9,847	1,466,482	10,075	1,574,898	△228	△108,416

令和 5 年度

中央区健全化判断比率等審査意見書



写

6中監第164号  
令和6年9月3日

中央区長 山本泰人様

中央区監査委員	守本利雄
同	吉田寛
同	墨谷浩一

令和5年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、令和5年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 令和5年度中央区健全化判断比率等審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第2条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和6年8月16日から8月30日まで

## 第3 審査の方法

令和5年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

## 第4 審査の結果

令和5年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和5年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表1のとおりです。

**表1** (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度決算による値	— (△3.12)	— (△3.56)	1.1	— (△104.9)
令和4年度決算による値	— (△3.33)	— (△4.07)	0.6	— (△92.6)
比較増(△)減	(0.21)	(0.51)	0.5	(△12.3)

- (2) 令和5年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表2のとおりです。

**表2** (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



令和6年9月発行

刊行物登録番号  
6-059

令和5年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書  
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書  
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局  
中央区築地一丁目1番1号  
電話(03)3543-0211(代表)